

第1編 令和2年度地方公営企業等決算の概要

第1章 総論

1. 公営企業の課題

今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むため、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」を推進することが求められる。各公営企業においては、以下の留意事項等を踏まえ、持続可能な経営の確保に向けた積極的な取組を推進する必要がある。

(1) 経営戦略の策定・改定の推進

ア 経営戦略の策定・改定の推進

経営戦略は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画であり、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものである。令和3年3月末日までに90.8%の事業が策定を終え、これに基づく計画的な企業運営を行っているところであり、その一部では既に当該経営戦略の改定に向けた検討を進めている。今後は、人口推計の反映やストックマネジメント等の取組の充実により、中長期の収支見通し等の精緻化を図るとともに、経営戦略に基づく取組の進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証した上で、抜本的な改革やストックマネジメント、料金改定を含め、収支均衡を図る具体的な取組の検討及び経営戦略の改定を行うことで、より質の高い経営戦略となるよう検討する必要がある。

イ 計画的な料金水準の改定

経営戦略の中心となる「投資・財政計画」の改定に当たり、財源構成の一つとして料金の水準についても検討することになるが、地方公営企業の料金については、公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならないとされている。このことを踏まえ、料金の設定に当たっては、次の事項に留意する必要がある。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年ごとの経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とす

るとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

(2) 公営企業の抜本的な改革の推進

ア 総論

抜本的な改革の検討に当たっては、事業そのものの意義、提供しているサービス自体の必要性及び事業としての持続可能性について検証するとともに、経営形態のあり方について検討を行うことが必要であり、事業ごとの特性に応じて、事業廃止、民営化・民間譲渡、広域化等及び民間活用という4つの方向性を基本として検討する必要がある。なお、水道事業及び下水道事業については、公営で行う必要性が高く、地方公共団体の事業主体としての位置付けが法定されていることから、改革の4つの方向性のうち、広域化等及び民間活用の検討が求められる。

イ 広域化の推進

広域化については、スケールメリットによる経費削減や組織体制の強化等の幅広い効果が期待できることから、各公営企業において積極的に取組を推進する必要がある。特に、水道事業及び下水道事業については、令和4年度までの「水道広域化推進プラン」又は「広域化・共同化計画」の策定に取り組む必要がある。その際、広域化には、事業の経営統合のほか、施設や水質管理システム等の共同利用、管理事務の共同発注等の多様な手法があることを踏まえ、地域の実情に沿った検討を行うべきである。病院事業については、「新公立病院改革プラン」に基づき、再編・ネットワーク化に取り組む必要がある。

ウ 民間活用の推進

民間活用については、民間の資金・ノウハウの活用による効率化効果が期待できることから、PPP/PFIをはじめとして、民間委託や指定管理者制度の導入、地方独立行政法人の設立など、多様な手法について積極的かつ計画的に導入を検討することが必要である。

(3) 公営企業の「見える化」の推進

ア 公営企業会計の適用拡大

公営企業会計の適用については、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付け総財公第18号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成27年1月27日付け総財公第19号総務省自治財政局長通知）により、下水道事業及び簡易水道事業を「重点事業」と位置付け、令和元年度までに集中的に取組を推進するよう要請してきたところである。これにより、都道府県及び人口3万人以上の市区町村については取組に大幅な進捗が見られる一方、人口3万人未満の市区町村については団体によって取組の進捗に差異が見られる。

このため、「公営企業会計の更なる適用の推進について」（平成31年1月25日付け総財公第9号総務大臣通知）及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」（平成31年1月25日付け総財公第10号総務省自治財政局長通知）により、重点事業について、人口3万人未満の市区町村においても令和6年度の予算・決算までに公営企業会計への移行が必要であるとしたロードマップを示していることから、各地方公共団体においては、一層の取組を推進する必要がある。

都道府県においては、市区町村が円滑に移行を進めることができるよう、公営企業部局と連携し支援体制を構築した上で、個別の市区町村の取組状況を踏まえた適切な助言等を行うことが求められる。

イ 経営比較分析表

平成27年度から各公営企業において作成・公表している経営比較分析表については、令和2年度までに水道事業、簡易水道事業、下水道事業、交通事業（自動車運送事業）、電気事業、観光施設事業（休養宿泊施設事業）、駐車場整備事業、病院事業及び工業用水道事業の9分野を作成・公表の対象としており、各公営企業の経営分析に当たり、より一層、積極的に活用する必要がある。

2. 事業数

令和2年度末における地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47、市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,783団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,716市区町村となっている。

これらの団体及び公営企業型地方独立行政法人が経営している令和2年度末における地方公営企業等の事業数は8,165事業（法適用企業4,662事業、法非適用企業3,503事業）で、前年度末に比べ117事業、1.4%減少（法適用企業880事業、23.3%増加、法非適用企業997事業、22.2%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,606事業で最も多く全体の44.1%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）1,794事業（全体の22.0%）、病院事業（公営企業型地方独立行政法人を含む。以下同じ。）683事業（同8.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（62事業の減少）となっている。（第1表、第2表、第1図）

令和2年度末と事業数が多かった平成12年度末の事業数を比較してみると、増加を示しているのは、その他事業で29事業、工業用水道事業で7事業となっている。一方、減少を示しているのは、市町村合併等により簡易水道事業で1,196事業、下水道事業で1,063事業、次いで上水道事業で671事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業等の事業数

事業	年 度							R1	R2	(B)の 構成比 (%)	増 減 (B)-(A) (C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
	H12	H17	H22	H28	H29	H30						
水 道	3,661	2,334	2,152	2,041	1,926	1,882	1,856	1,794	22.0	△62	△3.3	
上 水 道	1,991	1,425	1,358	1,334	1,353	1,338	1,321	1,320	16.2	△1	△0.1	
簡 易 水 道	1,670	909	794	707	573	544	535	474	5.8	△61	△11.4	
工 業 用 水 道	147	149	152	155	156	156	155	154	1.9	△1	△0.6	
交 通	125	106	98	86	86	86	85	85	1.0	-	-	
電 気	115	120	63	95	100	100	98	99	1.2	1	1.0	
ガ ス	68	36	30	26	27	26	25	22	0.3	△3	△12.0	
病 院	757	672	654	686 (1)	684 (1)	683 (1)	683 (1)	683 (1)	8.4	-	-	
地方公営企業法適用	757	672	654	634 (1)	630 (1)	627 (1)	623 (1)	622 (1)	7.7	△1	△0.2	
公営企業型地方独立行政法人	-	-	-	52	54	56	60	61	0.7	1	1.7	
下 水 道	4,669	3,699	3,637	3,639	3,631	3,628	3,617	3,606	44.1	△11	△0.3	
港 湾 整 備	123	106	101	97	97	97	97	95	1.2	△2	△2.1	
市 場	196	180	174	161	160	156	152	151	1.8	△1	△0.7	
と 畜 場	111	79	73	57	56	55	53	50	0.6	△3	△5.7	
観 光 施 設	633	440	366	290	276	266	248	243	3.0	△5	△2.0	
宅 地 造 成	718	531	475	427	438	431	434 (1)	424 (1)	5.2	△10	△2.3	
有 料 道 路	8	4	3	1	1	1	1	1	0.0	-	-	
駐 車 場	256	240	231	220	216	210	203	193	2.4	△10	△4.9	
介 護 サ ー ビ ス	949	651	597	557	546	535 (1)	517 (1)	498 (1)	6.1	△19	△3.7	
そ の 他	38	32	37	48	52	52	58	67	0.8	9	15.5	
合 計	12,574	9,379	8,843	8,586 (1)	8,452 (1)	8,364 (2)	8,282 (3)	8,165 (5)	100.0	△117	△1.4	

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書は年度中途打ち切り決算事業数である。
3. 平成28年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

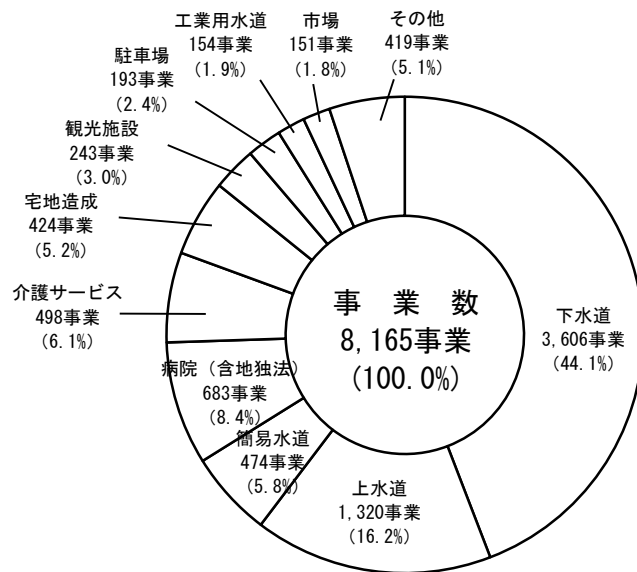
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

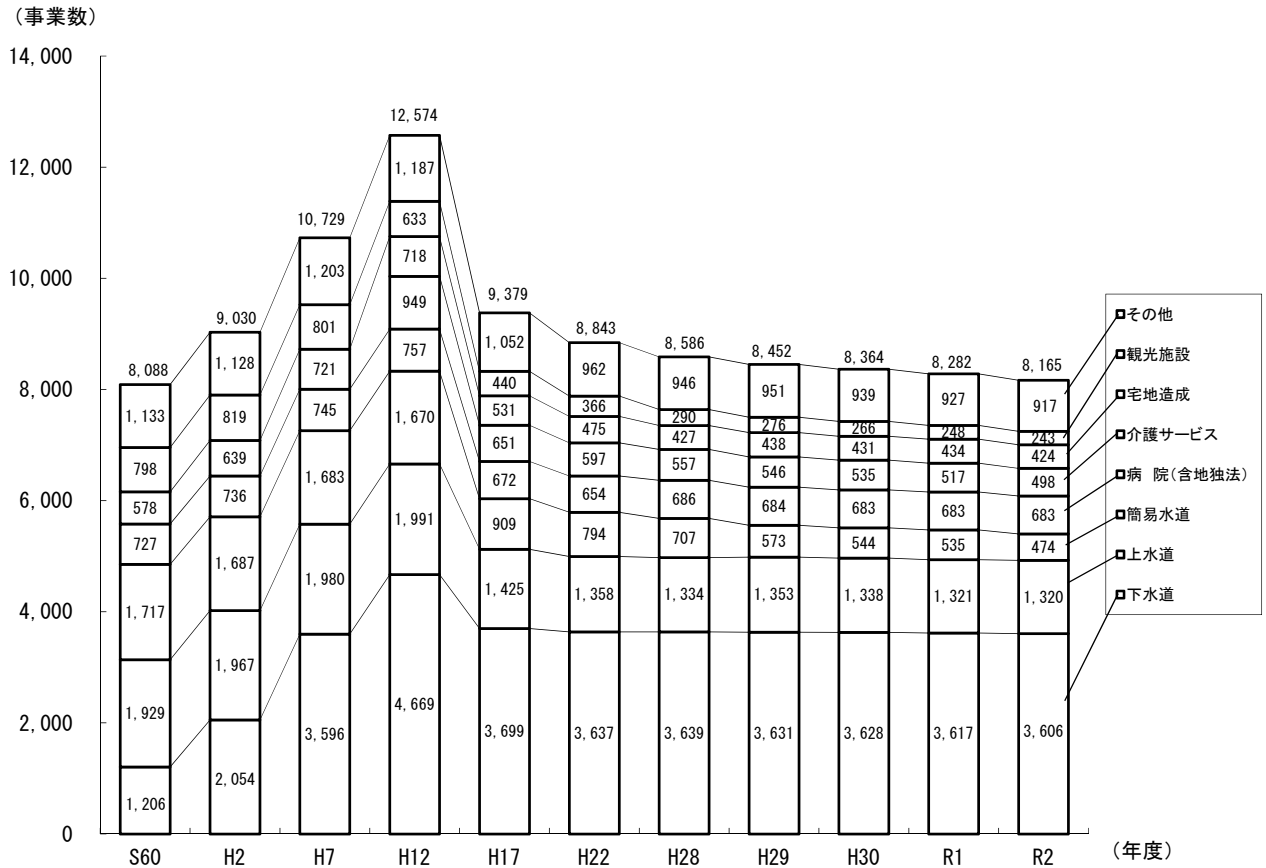
事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		R1	R2	増減	R1	R2	増減	R1	R2	増減	
水道		1,374	1,416	42	482	378	△104	1,856	1,794	△62	78.9
上水道		(2)	(2)		(1)	(1)		(3)	(3)		
簡易水道		1,321	1,320	△1	-	-	-	1,321	1,320	△1	100.0
工業用水道		(2)	(2)		(1)	(1)		(2)	(2)		
交通		53	96	43	482	378	△104	535	474	△61	20.3
電気		(1)	(1)		(1)	(1)		(1)	(1)		
ガス		155	154	△1	-	-	-	155	154	△1	100.0
病院		(2)	(2)		(2)	(2)		(2)	(2)		
地方公営企業法適用		46	47	1	39	38	△1	85	85	-	55.3
公営企業型地方独立行政法人		31	31	-	67	68	1	98	99	1	31.3
下水		25	22	△3	-	-	-	25	22	△3	100.0
港湾整備		683	683	-	-	-	-	683	683	-	100.0
市場		623	622	△1	-	-	-	623	622	△1	100.0
と畜場		60	61	1	-	-	-	60	61	1	100.0
観光施設		1,258	2,092	834	2,359	1,514	△845	3,617	3,606	△11	58.0
宅地造成		(2)	(6)		(8)	(5)		(10)	(11)		
有料道路		8	8	-	89	87	△2	97	95	△2	8.4
駐車場		14	14	-	138	137	△1	152	151	△1	9.3
介護サービス		1	1	-	52	49	△3	53	50	△3	2.0
その他		33	34	1	215	209	△6	248	243	△5	14.0
合計		(1)	(1)		(56)	(53)		(57)	(54)		
合計		45	45	-	389	379	△10	434	424	△10	10.6
その他		-	-	-	1	1	-	1	1	-	-
その他		6	6	-	197	187	△10	203	193	△10	3.1
その他		(1)	(1)		(1)	(1)		(1)	(1)		
その他		45	42	△3	472	456	△16	517	498	△19	8.4
その他		58	67	9	-	-	-	58	67	9	100.0
合計		3,782	4,662	880	4,500	3,503	△997	8,282	8,165	△117	57.1
		(7)	(11)		(70)	(63)		(77)	(74)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. () 書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業等の事業数の状況



第2図 地方公営企業等の事業数の推移



(注) 平成28年度から公営企業型地方独立行政法人を含む。

3. 業務の状況

令和2年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,790万5千 m^3 /日、導送配水管77万5,597kmを有し、年間150億18百万 m^3 の配水を行っており、前年度（149億53百万 m^3 ）に比べ65百万 m^3 、0.4%増加している。また、1日平均配水量は、4,114万5千 m^3 /日となっている。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,132万2千 m^3 /日、導送配水管8,939kmを有し、年間41億90百万 m^3 の配水を行っており、前年度（43億3百万 m^3 ）に比べ1億14百万 m^3 、2.6%減少している。また、1日平均配水量は、1,138万3千 m^3 となっており、5,719の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、車両3,440両、営業路線432kmを有し、年間17億48百万人の輸送を行っており、前年度（25億12百万人）に比べ輸送人員は7億64百万人、30.4%減少している。また、1日平均輸送人員は、478万9千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,007両、営業路線6,605kmを有し、年間6億56百万人の輸送を行っており、前年度（8億59百万人）に比べ輸送人員は2億3百万人、23.6%減少している。また、1日平均輸送人員は、179万8千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、856病院、病床20万3,882床を有し、年間1億3,016万1千人（外来患者8,036万人、入院患者4,980万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億4,528万4千人）に比べ患者数は1,512万3千人（外来患者617万5千人、入院患者894万7千人）、10.4%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は35万7千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（151万床）に対する割合は13.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,080万 m^3 /日、下水管布設延長53万9,881kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は113億16百万 m^3 となっており、前年度（112億40百万 m^3 ）に比べ76百万 m^3 、0.7%増加している。

なお、事業全体に占める地方公営企業等の割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 事業全体に占める地方公営企業等の割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業等分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,437万人	1億2,384万人	99.6	令和元年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	41億91百万 m^3	41億90百万 m^3	99.9	令和3年3月31日現在、経済産業省地域産業基盤整備課調
鉄道	年間輸送人員	177億人	18億7百万人	10.2	令和2年度版「鉄道輸送統計年報」
自動車運送	年間輸送人員	33億人	6億56百万人	20.1	令和2年度版「自動車輸送統計年報」
電気	年間発電電力量	8,454億9百万kWh	78億59百万kWh	0.9	令和3年3月31日現在、資源エネルギー庁「電力調査統計」
ガス	年間ガス販売量	1兆6,539億36百万MJ	241億65百万MJ	1.5	令和3年3月31日現在、資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」
病院	病床数	1,510千床	204千床	13.5	令和2年10月末現在、厚生労働省「医療施設動態調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,637万人	1億526万人	90.5	令和3年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

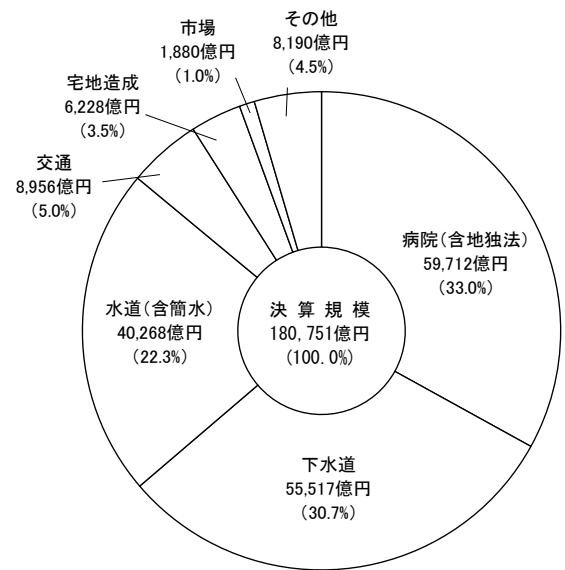
4. 決算規模

令和2年度の決算規模は18兆751億円で、前年度（17兆8,020億円）に比べ2,731億円、1.5%増加している。

前年度に比べ決算規模が拡大した事業は8事業あり、病院事業で1,262億円（対前年度比2.2%）の拡大と最も大きく、次いで下水道事業で1,171億円（同2.2%）の拡大となっている一方、前年度に比べ決算規模が縮小した事業は8事業あり、宅地造成事業で409億円（同6.2%）の縮小と最も大きく、次いでその他事業で297億円（同52.1%）の縮小となっている。（第4表）

決算規模が大きい主な事業は、病院事業が5兆9,712億円（全体の33.0%）で最も大きく、次いで下水道事業が5兆5,517億円（同30.7%）、水道事業が4兆268億円（同22.3%）、交通事業が8,956億円（同5.0%）、宅地造成事業が6,228億円（同3.5%）となっており、これら5事業で全体の94.5%を占めている。（第3図）

第3図 地方公営企業等の決算規模の状況



第4表 地方公営企業等の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	決算規模					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)			
事業								
水道	3,985,015	3,981,401	3,933,476	3,952,804	4,026,837	22.3	74,033	1.9
上水道	3,774,515	3,848,032	3,827,880	3,846,988	3,943,230	21.8	96,242	2.5
簡易水道	210,499	133,369	105,596	105,816	83,607	0.5	△22,209	△21.0
工業用水	181,814	181,104	174,637	188,596	186,873	1.0	△1,723	△0.9
交通	1,110,466	1,270,906	1,271,310	919,723	895,629	5.0	△24,094	△2.6
電気	121,549	116,240	126,611	131,162	134,439	0.7	3,276	2.5
ガス	90,205	99,801	100,548	83,299	85,231	0.5	1,932	2.3
病院	5,618,066	5,722,167	5,810,751	5,844,999	5,971,210	33.0	126,212	2.2
地方公営企業法適用	4,557,680	4,569,606	4,655,759	4,630,917	4,707,418	26.0	76,502	1.7
公営企業型地方独立行政法人	1,060,386	1,152,561	1,154,993	1,214,082	1,263,792	7.0	49,710	4.1
下水道	5,465,753	5,568,224	5,395,809	5,434,545	5,551,682	30.7	117,137	2.2
港湾整備	169,522	172,081	193,218	193,146	181,459	1.0	△11,686	△6.1
市場	274,693	133,701	180,161	123,836	188,040	1.0	64,204	51.8
と畜場	21,684	23,457	21,888	21,475	21,564	0.1	89	0.4
観光施設	46,026	41,013	43,297	37,145	35,683	0.2	△1,462	△3.9
宅地造成	684,575	672,818	659,510	663,660	622,779	3.5	△40,882	△6.2
有料道路	23	23	72	59	68	0.0	9	14.9
駐車場	41,483	41,223	40,012	32,746	30,837	0.2	△1,909	△5.8
介護サービス	122,638	116,385	112,141	117,871	115,494	0.6	△2,377	△2.0
その他	60,748	21,336	71,181	56,980	27,304	0.2	△29,676	△52.1
計	17,994,260	18,161,880	18,134,624	17,802,047	18,075,131	100.0	273,084	1.5

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が6,998事業（事業数全体の86.4%）で、前年度（7,137事業）に比べ139事業、1.9%減少しており、黒字額は9,135億円で、前年度（9,579億円）に比べ444億円、4.6%減少している。また、赤字事業は1,098事業（事業数全体の13.6%）で、前年度（1,071事業）に比べ27事業、2.5%増加しており、赤字額は2,173億円で、前年度（2,107億円）に比べ66億円、3.1%増加している。

公営企業等全体の総収支は、6,962億円の黒字で、前年度（7,472億円の黒字）に比べ510億円、6.8%減少している。（第5表－1）

前年度に比べ収支が増加した事業は7事業あり、病院事業で2,351億円（対前年度比238.8%）の増加と最も大きく、次いで電気事業で78億円（同46.7%）の増加となっている。一方、前年度に比べ収支が減少した事業は8事業あり、交通事業で1,406億円（同218.9%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で589億円（同21.0%）の減少となっている。（第5表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、と畜場事業（全体の100.0%）、有料道路事業（同100.0%）、市場事業（同97.4%）、電気事業（同94.8%）、駐車場整備事業（同93.8%）、介護サービス事業（同93.4%）、港湾整備事業（同92.6%）であり、最も割合が低いのは、交通事業（同50.6%）となっている。（第5表－3）

第5表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	2,808 (74.4%)	3,622 (77.8%)	814	4,329 (97.7%)	3,376 (98.1%)	△953	7,137 (87.0%)	6,998 (86.4%)	△139	△1.9
黒字額	7,987	8,415	429	1,592	720	△872	9,579	9,135	△444	△4.6
赤字事業数	968 (25.6%)	1,031 (22.2%)	63	103 (2.3%)	67 (1.9%)	△36	1,071 (13.0%)	1,098 (13.6%)	27	2.5
赤字額	1,929	2,040	111	178	133	△45	2,107	2,173	66	3.1
総事業数	3,776	4,653	877	4,432	3,443	△989	8,208	8,096	△112	△1.4
収支	6,058	6,375	317	1,414	587	△828	7,472	6,962	△510	△6.8

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第5表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、％）

区 分 事業 黒字・赤字の別		法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R1年度	R2年度	増減額 (B)-(A)	R1年度	R2年度	増減額 (D)-(C)	R1年度	R2年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)		
水 (含簡水道)	黒字	353,135	308,762	△44,373	4,695	2,381	△2,315	357,830	311,143	△46,687	△13.0
	赤字(△)	18,979	25,086	6,106	378	21	△357	19,357	25,107	5,749	29.7
工業用水道	黒字	24,969	24,955	△14	-	-	-	24,969	24,955	△14	△0.1
	赤字(△)	1,282	1,436	154	-	-	-	1,282	1,436	154	12.0
交通	黒字	74,688	94	△74,595	627	571	△57	75,315	664	△74,651	△99.1
	赤字(△)	10,857	76,542	65,685	262	476	214	11,119	77,018	65,899	592.7
電	黒字	22,688	24,846	2,158	959	915	△44	23,646	25,761	2,114	8.9
	赤字(△)	6,942	1,253	△5,689	10	25	14	6,953	1,278	△5,675	△81.6
ガス	黒字	6,742	7,798	1,057	-	-	-	6,742	7,798	1,057	15.7
	赤字(△)	41	75	34	-	-	-	41	75	34	82.5
病 (含地独法)	黒字	38,632	195,265	156,633	-	-	-	38,632	195,265	156,633	405.5
	赤字(△)	137,071	58,651	△78,420	-	-	-	137,071	58,651	△78,420	△57.2
下水	黒字	217,810	234,930	17,120	77,765	6,775	△70,990	295,575	241,705	△53,870	△18.2
	赤字(△)	13,333	19,278	5,946	1,600	643	△958	14,933	19,921	4,988	33.4
港湾整備	黒字	7,655	9,047	1,392	13,687	14,478	792	21,341	23,526	2,184	10.2
	赤字(△)	-	254	254	1,755	692	△1,063	1,755	946	△809	△46.1
市場	黒字	26,241	699	△25,541	4,066	4,432	366	30,306	5,131	△25,175	△83.1
	赤字(△)	177	11,127	10,950	43	44	1	220	11,171	10,951	4,972.3
と畜場	黒字	37	12	△25	287	489	202	324	501	177	54.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	779	608	△171	5,268	4,366	△903	6,047	4,973	△1,074	△17.8
	赤字(△)	592	2,284	1,692	489	388	△101	1,081	2,672	1,591	147.1
宅地造成	黒字	24,010	32,296	8,285	42,948	28,892	△14,056	66,958	61,187	△5,771	△8.6
	赤字(△)	1,552	6,409	4,857	9,160	7,489	△1,672	10,713	13,898	3,185	29.7
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	241	144	△96	4,488	4,394	△94	4,729	4,539	△190	△4.0
	赤字(△)	-	69	69	3,431	3,371	△61	3,431	3,440	9	0.3
介護サービス	黒字	243	210	△34	4,450	4,306	△144	4,693	4,516	△177	△3.8
	赤字(△)	547	603	56	672	164	△508	1,219	767	△452	△37.1
その他	黒字	804	1,859	1,055	-	-	-	804	1,859	1,055	131.3
	赤字(△)	1,537	950	△587	-	-	-	1,537	950	△587	△38.2
合 計	黒字	798,674	841,525	42,851	159,239	71,998	△87,241	957,913	913,523	△44,390	△4.6
	赤字(△)	192,911	204,018	11,107	17,802	13,312	△4,490	210,713	217,330	6,617	3.1
	黒字	605,763	637,507	31,744	141,437	58,685	△82,752	747,200	696,193	△51,007	△6.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 総収支額は、法適用企業においては純損益、法非適用企業においては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第5表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年 度	H28		H29		H30		R1		R2		増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)				
水 (含簡水道)	黒字	1,910 (93.7%)	1,772 (92.1%)	1,707 (90.8%)	1,685 (90.9%)	1,587 (88.6%)	1,587 (88.6%)	△98	△5.8				
	赤字	128 (6.3%)	151 (7.9%)	172 (9.2%)	168 (9.1%)	204 (11.4%)	36	21.4					
工業用水道	黒字	133 (88.1%)	134 (87.6%)	130 (84.4%)	133 (87.5%)	133 (87.5%)	5	3.9					
	赤字	18 (11.9%)	19 (12.4%)	24 (15.6%)	25 (16.3%)	19 (12.5%)	△6	△24.0					
文 通	黒字	71 (82.6%)	73 (84.9%)	62 (72.1%)	57 (67.1%)	43 (50.6%)	△14	△24.6					
	赤字	15 (17.4%)	13 (15.1%)	24 (27.9%)	28 (32.9%)	42 (49.4%)	14	50.0					
電	黒字	93 (100.0%)	94 (96.9%)	91 (93.8%)	91 (94.8%)	92 (94.8%)	1	1.1					
	赤字	-	3 (3.1%)	6 (6.2%)	5 (5.2%)	5 (5.2%)	-	-					
ガス	黒字	19 (73.1%)	25 (92.6%)	23 (88.5%)	20 (80.0%)	19 (82.6%)	△1	△5.0					
	赤字	7 (26.9%)	2 (7.4%)	3 (11.5%)	5 (20.0%)	4 (17.4%)	△1	△20.0					
病 (含地独法)	黒字	294 (42.9%)	285 (41.8%)	307 (44.9%)	290 (42.4%)	431 (63.1%)	141	48.6					
	赤字	392 (57.1%)	397 (58.2%)	376 (55.1%)	394 (57.6%)	252 (36.9%)	△142	△36.0					
下水	黒字	3,399 (93.7%)	3,380 (93.4%)	3,343 (92.5%)	3,292 (91.3%)	3,163 (88.0%)	△129	△3.9					
	赤字	227 (6.3%)	240 (6.6%)	273 (7.5%)	315 (8.7%)	432 (12.0%)	117	37.1					
港湾整備	黒字	91 (93.8%)	94 (96.9%)	91 (93.8%)	92 (94.8%)	88 (92.6%)	△4	△4.3					
	赤字	6 (6.2%)	3 (3.1%)	6 (6.2%)	5 (5.2%)	7 (7.4%)	2	40.0					
市場	黒字	154 (96.2%)	154 (96.3%)	151 (96.8%)	147 (96.1%)	148 (97.4%)	1	0.7					
	赤字	6 (3.8%)	6 (3.8%)	5 (3.2%)	6 (3.9%)	4 (2.6%)	△2	△33.3					
と畜場	黒字	57 (100.0%)	56 (100.0%)	54 (100.0%)	52 (100.0%)	49 (100.0%)	△3	△5.8					
	赤字	-	-	-	-	-	-	-					
観光施設	黒字	264 (91.7%)	253 (92.3%)	240 (91.3%)	224 (90.7%)	218 (89.7%)	△6	△2.7					
	赤字	24 (8.3%)	21 (7.7%)	23 (8.7%)	23 (9.3%)	25 (10.3%)	2	8.7					
宅地造成	黒字	368 (92.2%)	372 (92.1%)	366 (92.9%)	350 (92.6%)	339 (91.6%)	△11	△3.1					
	赤字	31 (7.8%)	32 (7.9%)	28 (7.1%)	28 (7.4%)	31 (8.4%)	3	10.7					
有料道路	黒字	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	-	-					
	赤字	-	-	-	-	-	-	-					
駐車場	黒字	207 (94.1%)	203 (94.0%)	200 (95.2%)	193 (95.5%)	182 (93.8%)	△11	△5.7					
	赤字	13 (5.9%)	13 (6.0%)	10 (4.8%)	9 (4.5%)	12 (6.2%)	3	33.3					
介護サービス	黒字	526 (94.4%)	509 (93.2%)	502 (93.8%)	479 (92.6%)	466 (93.4%)	△13	△2.7					
	赤字	31 (5.6%)	37 (6.8%)	33 (6.2%)	38 (7.4%)	33 (6.6%)	△5	△13.2					
その他	黒字	31 (66.0%)	30 (57.7%)	28 (53.8%)	36 (62.1%)	39 (58.2%)	3	8.3					
	赤字	16 (34.0%)	22 (42.3%)	24 (46.2%)	22 (37.9%)	28 (41.8%)	6	27.3					
合 計	黒字	7,618 (89.3%)	7,435 (88.8%)	7,296 (87.9%)	7,137 (87.0%)	6,998 (86.4%)	△139	△1.9					
	赤字	914 (10.7%)	959 (11.4%)	1,007 (12.1%)	1,071 (13.0%)	1,098 (13.6%)	27	2.5					

(注) () 率は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

令和2年度の料金収入は9兆1,224億円で、前年度（9兆7,121億円）に比べ5,897億円、6.1%減少している。（第6表）

前年度に比べ料金収入が増加した事業は3事業あり、電気事業で28億円（対前年度比3.1%）の増加と最も大きく、次いでと畜場事業で1億円（同1.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は13事業あり、病院事業で2,168億円（同5.2%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で1,576億円（同29.0%）の減少となっている。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆9,605億円（料金収入全体の43.4%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆6,037億円（同28.5%）、下水道事業が1兆5,115億円（同16.6%）、交通事業が3,858億円（同4.2%）、宅地造成事業が1,697億円（同1.9%）となっており、これら5事業で全体の94.6%を占めている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は63.8%（前年度69.2%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.6%（同92.2%）と最も大きく、次いで工業用水道事業で82.0%（同83.2%）、水道事業で81.3%（同83.0%）となっている。

第6表 地方公営企業等の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R1 (A)	R2 (B)	増減額 (B)-(A)	R1 (C)	R2 (D)	増減額 (D)-(C)	R1 (E)	R2 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道 (含簡水)	2,669,302 (83.2%)	2,584,102 (81.4%)	△85,200	29,010 (70.0%)	19,554 (70.4%)	△9,456	2,698,312 (83.0%)	2,603,656 (81.3%)	△94,657	△3.5
工業用水道	126,279 (83.2%)	124,942 (82.0%)	△1,338	-	-	-	126,279 (83.2%)	124,942 (82.0%)	△1,338	△1.1
交通	539,078 (81.8%)	382,632 (75.7%)	△156,446	4,292 (39.2%)	3,135 (33.9%)	△1,158	543,370 (81.1%)	385,767 (74.9%)	△157,604	△29.0
電気	85,594 (92.0%)	88,338 (92.7%)	2,744	5,429 (95.0%)	5,516 (91.6%)	87	91,023 (92.2%)	93,854 (92.6%)	2,831	3.1
ガス	63,385 (83.2%)	53,627 (75.4%)	△9,758	-	-	-	63,385 (83.2%)	53,627 (75.4%)	△9,758	△15.4
病院 (含地独法)	4,177,293 (80.2%)	3,960,528 (71.6%)	△216,765	-	-	-	4,177,293 (80.2%)	3,960,528 (71.6%)	△216,765	△5.2
下水道	1,261,236 (40.1%)	1,444,669 (36.4%)	183,433	275,503 (37.5%)	66,841 (35.7%)	△208,662	1,536,739 (39.6%)	1,511,510 (36.4%)	△25,229	△1.6
港湾整備	19,747 (89.1%)	18,916 (83.9%)	△831	48,033 (71.8%)	47,285 (73.6%)	△749	67,780 (76.1%)	66,200 (76.3%)	△1,580	△2.3
市場	19,623 (24.3%)	19,353 (53.7%)	△270	25,380 (55.3%)	24,957 (54.6%)	△423	45,004 (35.6%)	44,310 (54.2%)	△693	△1.5
と畜場	-	-	-	5,344 (34.7%)	5,438 (35.7%)	94	5,344 (34.5%)	5,438 (35.4%)	94	1.8
観光施設	5,415 (78.3%)	4,038 (69.5%)	△1,377	12,065 (54.1%)	6,854 (41.0%)	△5,211	17,480 (59.8%)	10,892 (48.3%)	△6,589	△37.7
宅地造成	153,347 (79.8%)	110,802 (74.1%)	△42,545	83,703 (69.8%)	58,877 (72.0%)	△24,827	237,050 (75.9%)	169,678 (73.4%)	△67,372	△28.4
有料道路	-	-	-	4 (7.3%)	37 (54.4%)	34	4 (7.3%)	37 (54.4%)	34	911.6
駐車場	570 (78.2%)	287 (48.2%)	△284	18,170 (75.9%)	12,356 (66.4%)	△5,814	18,740 (76.0%)	12,642 (65.8%)	△6,098	△32.5
介護サービス	12,314 (89.0%)	12,044 (87.2%)	△270	59,680 (74.4%)	57,560 (72.0%)	△2,121	71,994 (76.5%)	69,604 (74.2%)	△2,390	△3.3
その他	12,342 (71.1%)	9,749 (64.5%)	△2,593	-	-	-	12,342 (71.1%)	9,749 (64.5%)	△2,593	△21.0
合計	9,145,525 (71.0%)	8,814,024 (64.1%)	△331,501	566,615 (48.5%)	308,409 (55.8%)	△258,206	9,712,140 (69.2%)	9,122,433 (63.8%)	△589,707	△6.1

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 建設投資及びその財源

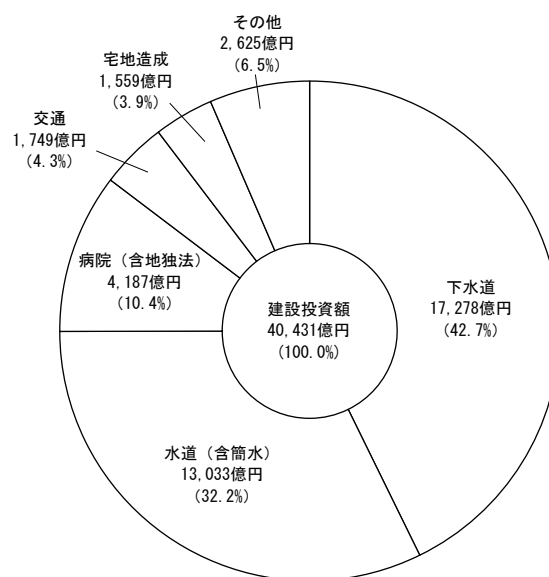
(1) 建設投資

令和2年度の建設投資額は4兆431億円で、前年度（3兆8,196億円）に比べ2,235億円、5.9%増加している。

前年度に比べ建設投資額が増加した事業は11事業あり、下水道事業で1,058億円（対前年度比6.5%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で549億円（同4.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は4事業あり、宅地造成事業で195億円（同11.1%）の減少と最も大きく、次いで工業用水道事業で18億円（同2.7%）の減少となっている。（第7表）

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,278億円（全体の42.7%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆3,033億円（同32.2%）、病院事業が4,187億円（同10.4%）、交通事業が1,749億円（同4.3%）、宅地造成事業が1,559億円（同3.9%）となっており、これら5事業で全体の93.5%を占めている。（第4図-1）

第4図-1 地方公営企業等の建設投資の状況



第7表 地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					(B) の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)			
水	道	1,249,108	1,233,942	1,228,980	1,248,396	1,303,254	32.2	54,858	4.4
う	上水道	1,151,931	1,176,070	1,190,155	1,207,298	1,271,061	31.4	63,763	5.3
		ち	簡易水道	97,178	57,872	38,825	41,098	32,193	0.8
工	業用水道	50,878	52,669	51,111	64,985	63,209	1.6	△1,776	△2.7
交	通	158,725	158,442	126,148	155,584	174,884	4.3	19,300	12.4
電	気	33,994	30,473	25,116	35,896	45,024	1.1	9,128	25.4
ガ	ス	11,169	10,252	10,193	11,130	9,754	0.2	△1,376	△12.4
病	院	489,161	492,092	441,921	391,717	418,716	10.4	26,999	6.9
う	地方公営企業法適用	390,082	386,607	369,737	334,807	333,050	8.3	△1,757	△0.5
		ち	公営企業型地方独立行政法人	99,079	105,485	72,185	56,910	85,666	2.1
下	水道	1,550,505	1,569,893	1,565,633	1,622,000	1,727,815	42.7	105,815	6.5
港	湾整備	40,296	40,782	53,166	67,625	75,212	1.9	7,586	11.2
市	場	162,004	35,654	36,299	26,787	38,597	1.0	11,810	44.1
と	畜場	1,871	4,065	2,488	2,714	3,492	0.1	778	28.7
観	光施設	9,277	7,049	7,772	7,033	8,600	0.2	1,566	22.3
宅	地造成	163,963	170,736	171,401	175,480	155,944	3.9	△19,536	△11.1
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車場	1,102	3,075	2,559	1,419	4,907	0.1	3,488	245.8
介	護サービス	4,905	8,248	7,776	6,734	12,268	0.3	5,534	82.2
そ	の他	1,491	1,585	1,211	2,099	1,445	0.0	△654	△31.2
計		3,928,448	3,818,956	3,731,776	3,819,602	4,043,120	100.0	223,519	5.9

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

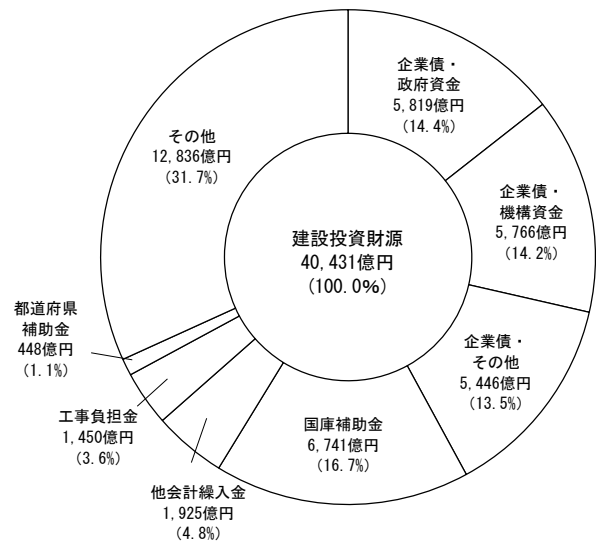
(2) 財 源

令和2年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆7,031億円（全体の42.1%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,741億円（同16.7%）、他会計繰入金金が1,925億円（同4.8%）となっている。（第4図-2）

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,749億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.8%）で最も大きく、次いで水道事業が4,052億円（同31.1%）、病院事業が2,529億円（同60.4%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が5,819億円（企業債全体の34.2%）、次いで、地方公共団体金融機構資金が5,766億円（同33.9%）、その他（市中銀行資金等）が5,446億円（同31.9%）となっている。（第8表）

第4図-2 建設投資財源



第8表 建設投資の財源内訳

(単位: 百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳								
			企業債			国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)	
			政府資金	機構資金	その他						
水	道	1,303,254	185,543	176,702	42,964	405,209	63,606	8,882	45,389	56,174	723,994
う	上水道	1,271,061	[45.8]	[43.6]	[10.6]	386,919	58,878	7,716	44,535	52,891	720,123
		[45.4]	[43.6]	[11.0]	(30.4)	(4.6)	(3.5)	(4.2)	(56.7)		
ち	簡易水道	32,193	9,893	8,002	395	18,290	4,728	1,166	855	3,284	3,871
		[54.1]	[43.8]	[2.1]	(56.8)	(14.7)	(3.6)	(2.7)	(10.2)	(12.0)	
工業用水道	63,209	-	6,880	17,082	23,962	3,019	594	1,606	706	33,323	
		[-]	[28.7]	[71.3]	(37.9)	(4.8)	(0.9)	(2.5)	(1.1)	(52.8)	
交通	174,884	4,333	17,946	78,681	100,961	5,350	2,148	196	35,263	30,965	
		[4.3]	[17.8]	[77.9]	(57.7)	(3.1)	(1.2)	(0.1)	(20.2)	(17.7)	
電気	45,024	-	4,945	10,450	15,395	254	1	191	31	29,152	
		[-]	[32.1]	[67.9]	(34.2)	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(64.7)	
ガス	9,754	-	584	1,000	1,584	38	-	459	28	7,645	
		[-]	[36.9]	[63.1]	(16.2)	(0.4)	(-)	(4.7)	(0.3)	(78.4)	
病院	418,716	55,078	76,574	121,264	252,916	32,663	19,336	22	17,003	96,776	
		[21.8]	[30.3]	[47.9]	(60.4)	(7.8)	(4.6)	(0.0)	(4.1)	(23.1)	
う	地方公営企業法適用	333,050	55,078	46,473	93,918	195,469	28,884	12,509	20	16,026	80,142
		[28.2]	[23.8]	[48.0]	(58.7)	(8.7)	(3.8)	(0.0)	(4.8)	(24.0)	
ち	公営企業型地方独立行政法人	85,666	-	30,101	27,346	57,447	3,779	6,827	2	977	16,634
		[-]	[52.4]	[67.1]	(47.6)	(6.1)	(8.0)	(0.0)	(1.1)	(19.4)	
下水道	1,727,815	317,546	274,395	182,941	774,882	564,362	6,466	72,369	45,144	264,592	
		[41.0]	[35.4]	[23.6]	(44.8)	(32.7)	(0.4)	(4.2)	(2.6)	(15.3)	
港湾整備	75,212	18,764	1,287	21,641	41,693	312	30	16,477	831	15,869	
		[45.0]	[3.1]	[51.9]	(55.4)	(0.4)	(0.0)	(21.9)	(1.1)	(21.2)	
市場	38,597	-	13,250	10,493	23,743	2,434	5,307	106	265	6,742	
		[-]	[55.8]	[44.2]	(61.5)	(6.3)	(13.7)	(0.3)	(0.7)	(17.5)	
と畜場	3,492	-	935	2,029	2,964	15	18	-	154	341	
		[-]	[31.5]	[68.5]	(84.9)	(0.4)	(0.5)	(-)	(4.4)	(9.8)	
観光施設	8,600	-	248	3,302	3,550	752	20	107	1,137	3,033	
		[-]	[7.0]	[93.0]	(41.3)	(8.7)	(0.2)	(1.2)	(13.2)	(35.4)	
宅地造成	155,944	-	-	49,884	49,884	965	641	7,873	28,134	68,446	
		[-]	[-]	[100.0]	(32.0)	(0.6)	(0.4)	(5.0)	(18.0)	(44.0)	
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
駐車場	4,907	-	1,205	1,708	2,912	110	-	36	1,072	777	
		[-]	[41.4]	[58.6]	(59.3)	(2.3)	(-)	(0.7)	(21.8)	(15.9)	
介護サービス	12,268	668	1,612	1,103	3,383	156	1,271	206	6,525	727	
		[19.8]	[47.6]	[32.6]	(27.6)	(1.3)	(10.4)	(1.7)	(53.2)	(5.8)	
その他	1,445	-	4	82	87	14	54	7	41	1,242	
		[-]	[4.8]	[95.2]	(6.0)	(1.0)	(3.8)	(0.5)	(2.8)	(85.9)	
計	4,043,120	581,933	576,568	544,624	1,703,125	674,061	44,769	145,045	192,507	1,283,623	
		[34.2]	[33.9]	[31.9]	(42.1)	(16.7)	(1.1)	(3.6)	(4.8)	(31.7)	

(注) 1. []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

2. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金等」を他会計繰入金に計上している。

8. 企業債

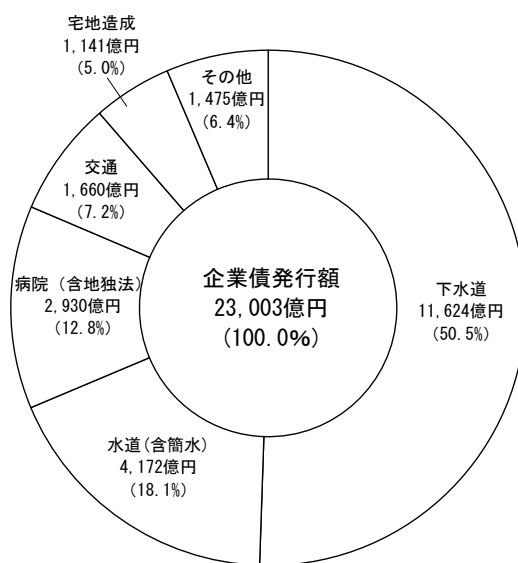
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の令和2年度の発行額は2兆3,003億円で、前年度（2兆2,764億円）に比べ239億円、1.0%増加している。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は9事業あり、交通事業で335億円（対前年度比25.3%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で319億円（同8.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は6事業あり、その他事業で246億円（同88.4%）の減少と最も大きく、次いで病院事業で150億円（同4.9%）の減少となっている。（第9表）

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,624億円（全体の50.5%）で最も大きく、次いで水道事業が4,172億円（同18.1%）、病院事業が2,930億円（同12.8%）、交通事業が1,660億円（同7.2%）、宅地造成事業が1,141億円（同5.0%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。（第5図）

第5図 地方公営企業等の企業債発行額の状況



第9表 地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分	企業債発行額					(B)の 構成比 (%)	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
	年度	H28	H29	H30	R1 (A)				R2 (B)
事業									
水道		403,162	411,574	370,998	385,334	417,213	18.1	31,879	8.3
うち 上水道		339,039	375,642	348,765	360,737	398,294	17.3	37,557	10.4
うち 簡易水道		64,122	35,932	22,233	24,597	18,920	0.8	△5,678	△23.1
工業用水		14,627	18,073	17,535	21,779	25,058	1.1	3,279	15.1
交通		124,411	116,954	107,415	132,514	166,042	7.2	33,528	25.3
電気		8,538	5,052	8,992	16,505	15,405	0.7	△1,100	△6.7
ガス		3,383	1,136	2,547	2,093	1,584	0.1	△510	△24.3
病院		363,629	382,222	347,800	308,041	293,006	12.8	△15,035	△4.9
うち 地方公営企業法適用		283,567	293,789	288,192	266,048	226,328	9.9	△39,720	△14.9
うち 公営企業型地方独立行政法人		80,062	88,433	59,608	41,992	66,678	2.9	24,686	58.8
下水道		1,121,062	1,150,319	1,137,675	1,154,328	1,162,430	50.5	8,102	0.7
港湾整備		54,079	61,158	70,900	70,702	61,748	2.7	△8,954	△12.7
市場		130,587	22,810	26,683	20,253	26,630	1.2	6,378	31.5
と畜場		1,330	2,555	1,889	2,083	2,964	0.1	881	42.3
観光施設		4,689	2,829	4,100	3,447	3,592	0.1	146	4.2
宅地造成		112,947	111,258	108,078	128,769	114,112	5.0	△14,657	△11.4
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		504	1,939	1,293	582	2,935	0.1	2,353	404.0
介護サービス		1,166	2,062	2,820	2,110	4,316	0.2	2,206	104.6
その他		35,262	1,526	32,801	27,854	3,218	0.1	△24,636	△88.4
計		2,379,374	2,291,466	2,241,526	2,276,392	2,300,253	100.0	23,861	1.0

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上している。

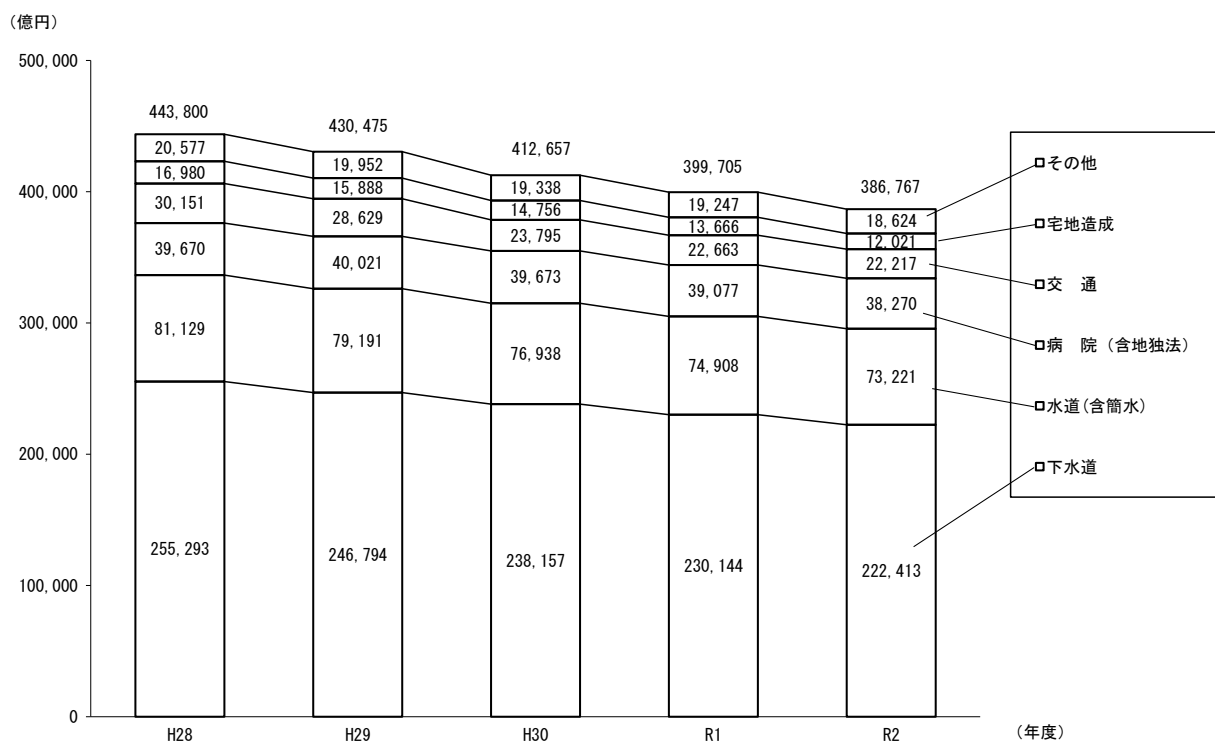
(2) 企業債現在高

令和2年度末における企業債現在高は38兆6,767億円で、前年度末（39兆9,705億円）に比べ1兆2,938億円、3.2%減少している。

前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で7,731億円（対前年度比3.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,687億円（同2.3%）の減少となっている。（第6図-1）

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が22兆2,413億円（全体の57.5%）で最も大きく、次いで水道事業が7兆3,221億円（同18.9%）、病院事業が3兆8,270億円（同9.9%）、交通事業が2兆2,217億円（同5.7%）、宅地造成事業が1兆2,021億円（同3.1%）となっており、これら5事業で全体の95.1%を占めている。

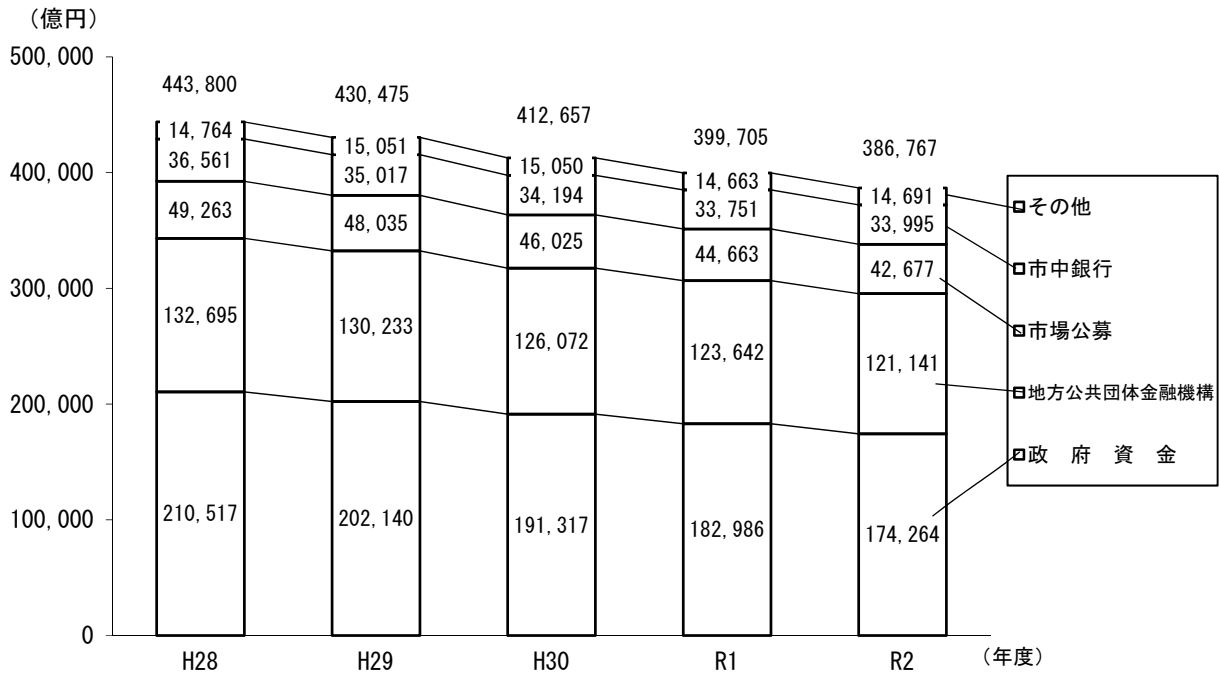
第6図-1 企業債事業別現在高の推移



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上している。

企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が17兆4,264億円（全体の45.1%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が12兆1,141億円（同31.3%）、市場公募が4兆2,677億円（同11.0%）等となっている。（第6図-2）

第6図-2 企業債借入先別現在高の推移



(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

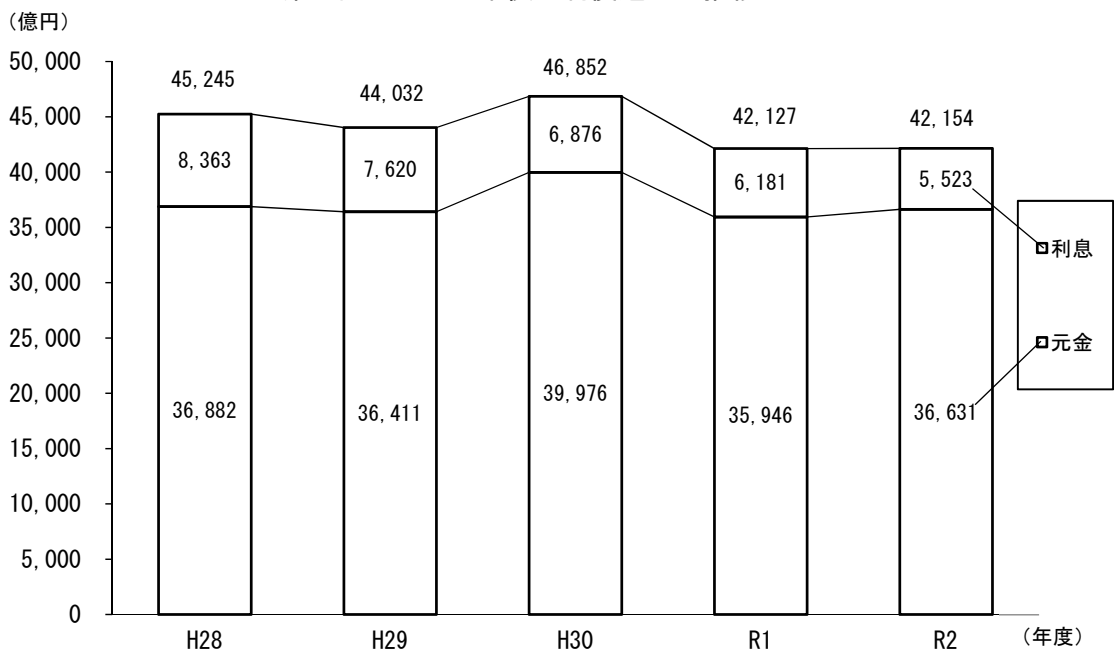
(3) 企業債元利償還金

令和2年度における企業債の元利償還金は4兆2,154億円で、前年度（4兆2,127億円）に比べ27億円、0.1%増加している。

なお、元金償還（3兆6,631億円）は、前年度（3兆5,946億円）に比べ685億円、1.9%増加している。また、利払い（5,523億円）は、前年度（6,181億円）に比べ658億円、10.6%減少している。

(第6図-3)

第6図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。
2. 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上している。

9. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、令和2年度の繰入額は2兆9,593億円で、前年度（2兆9,775億円）に比べ182億円、0.6%減少している。（第10表、第7図）

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆532億円（収益的収入に対する繰入金の割合14.4%）、資本的収入への繰入金が9,061億円（資本的収入に対する繰入金の割合21.0%）となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは62億円、0.3%増加し、資本的収入への繰入れは244億円、2.6%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業であり、病院事業で225億円（対前年度比2.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で127億円（同6.7%）の増加となっている。

一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、下水道事業で468億円（同2.8%）の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で124億円（同16.0%）の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,509億円（全体の55.8%）で最も大きく、次いで病院事業が8,494億円（同28.7%）、水道事業が2,005億円（同6.8%）、交通事業が846億円（同2.9%）となっている。

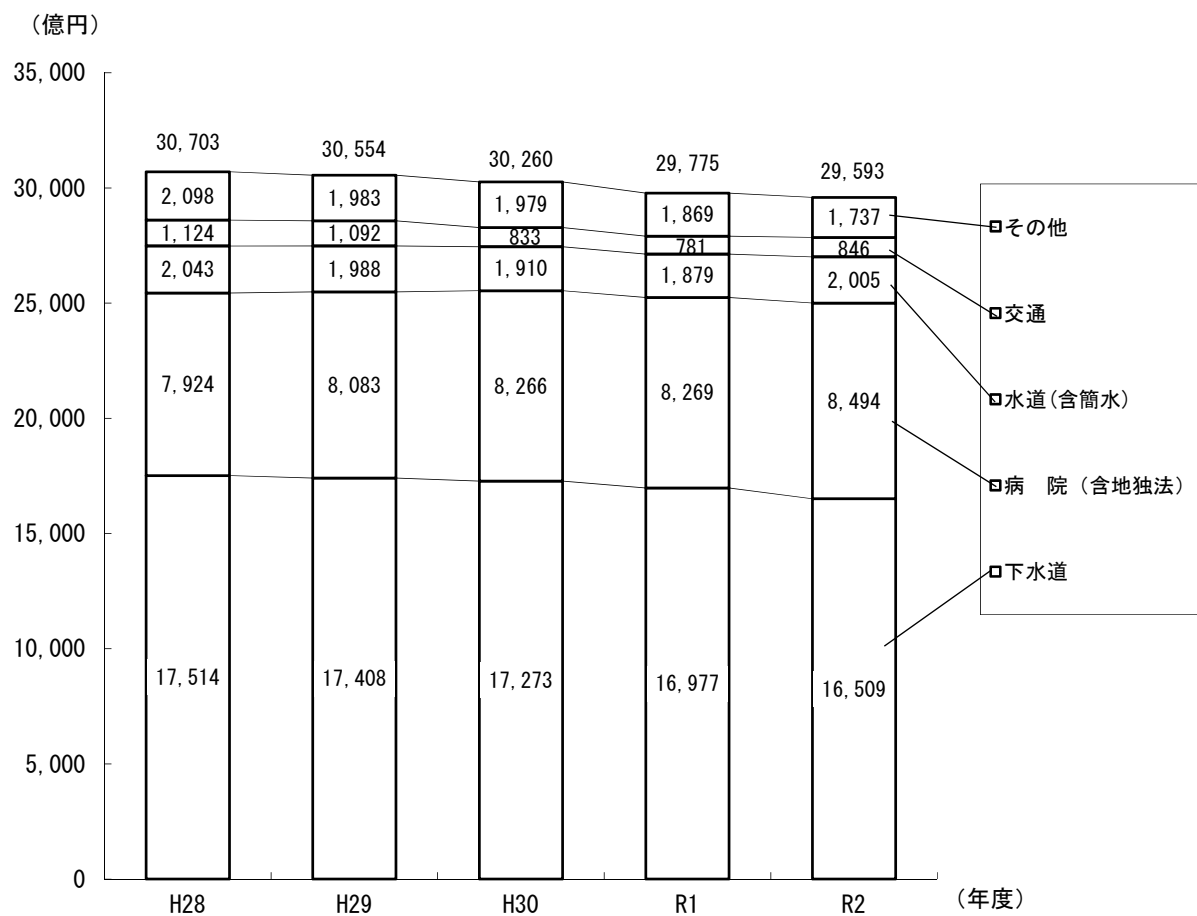
収益的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、と畜場事業が58.4%で最も大きく、次いで有料道路事業（45.5%）、観光施設事業（36.1%）となっており、また、資本的収入への繰入金の割合が大きい主な事業は、介護サービス事業が57.7%で最も大きく、次いで駐車場整備事業（56.2%）、観光施設事業（42.4%）となっている。

第10表 地方公営企業等への他会計繰入金の状況

区 分 年 度 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率			
	R1	R2	増減額 (B)-(A)	R1	R2	増減額 (D)-(C)	R1	R2	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	収 益 的 収 入		資 本 的 収 入	
											R1	R2	R1	R2
水 道	70,621	82,763	12,142	117,255	117,784	529	187,876	200,547	12,671	6.7	2.2	2.6	17.6	16.9
う ち 上 水 道	58,346	72,148	13,802	94,945	101,216	6,272	153,290	173,364	20,074	13.1	1.8	2.3	15.6	15.5
ち 簡 易 水 道	12,276	10,615	△1,660	22,310	16,568	△5,742	34,586	27,183	△7,403	△21.4	24.1	23.6	38.6	38.0
工 業 用 水 道	2,205	2,572	368	7,932	8,041	110	10,136	10,614	477	4.7	1.5	1.7	19.5	19.1
交 通	35,008	36,364	1,356	43,117	48,248	5,131	78,125	84,612	6,486	8.3	5.2	7.1	22.0	19.9
電 気	142	180	38	38	34	△3	180	214	34	19.0	0.1	0.2	0.2	0.1
ガ ス	190	239	49	114	55	△60	305	294	△11	△3.6	0.2	0.3	3.2	1.9
病 院	630,230	649,326	19,095	196,661	200,105	3,444	826,891	849,430	22,539	2.7	12.1	11.7	35.3	33.7
う ち 地方公営企業法適用	509,076	533,674	24,598	187,500	190,224	2,724	696,576	723,898	27,322	3.9	12.4	12.2	37.2	37.7
ち 公営企業型地方独立行政法人	121,154	115,652	△5,503	9,161	9,881	719	130,316	125,532	△4,783	△3.7	11.0	10.0	17.0	11.0
下 水 道	1,250,488	1,218,884	△31,604	447,252	432,060	△15,192	1,697,740	1,650,944	△46,795	△2.8	32.2	29.3	19.9	18.9
港 湾 整 備	2,529	3,377	847	9,890	10,040	149	12,420	13,416	996	8.0	2.8	3.9	9.6	10.4
市 場	13,844	14,355	511	9,577	8,429	△1,148	23,421	22,784	△637	△2.7	10.9	17.6	27.0	18.8
と 畜 場	9,065	8,978	△87	2,924	2,065	△860	11,989	11,043	△946	△7.9	58.5	58.4	49.5	33.2
観 光 施 設	6,385	8,129	1,744	2,778	3,980	1,202	9,163	12,109	2,946	32.2	21.9	36.1	34.0	42.4
宅 地 造 成	6,852	5,728	△1,125	70,325	59,077	△11,248	77,178	64,805	△12,373	△16.0	2.2	2.5	24.3	24.9
有 料 道 路	47	31	△16	-	-	-	47	31	△16	△33.6	92.7	45.5	-	-
駐 車 場	772	1,790	1,018	4,223	4,556	333	4,995	6,346	1,351	27.0	3.1	9.3	83.1	56.2
介 護 サ ー ビ ス	16,929	18,861	1,931	17,599	11,195	△6,405	34,529	30,055	△4,473	△13.0	18.0	20.1	81.5	57.7
そ の 他	1,700	1,618	△82	792	413	△379	2,492	2,031	△461	△18.5	9.8	10.7	2.3	4.2
計	2,047,010	2,053,195	6,185	930,477	906,081	△24,397	2,977,487	2,959,275	△18,212	△0.6	14.6	14.4	21.9	21.0

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上している。
 4. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第7図 他会計繰入金の推移



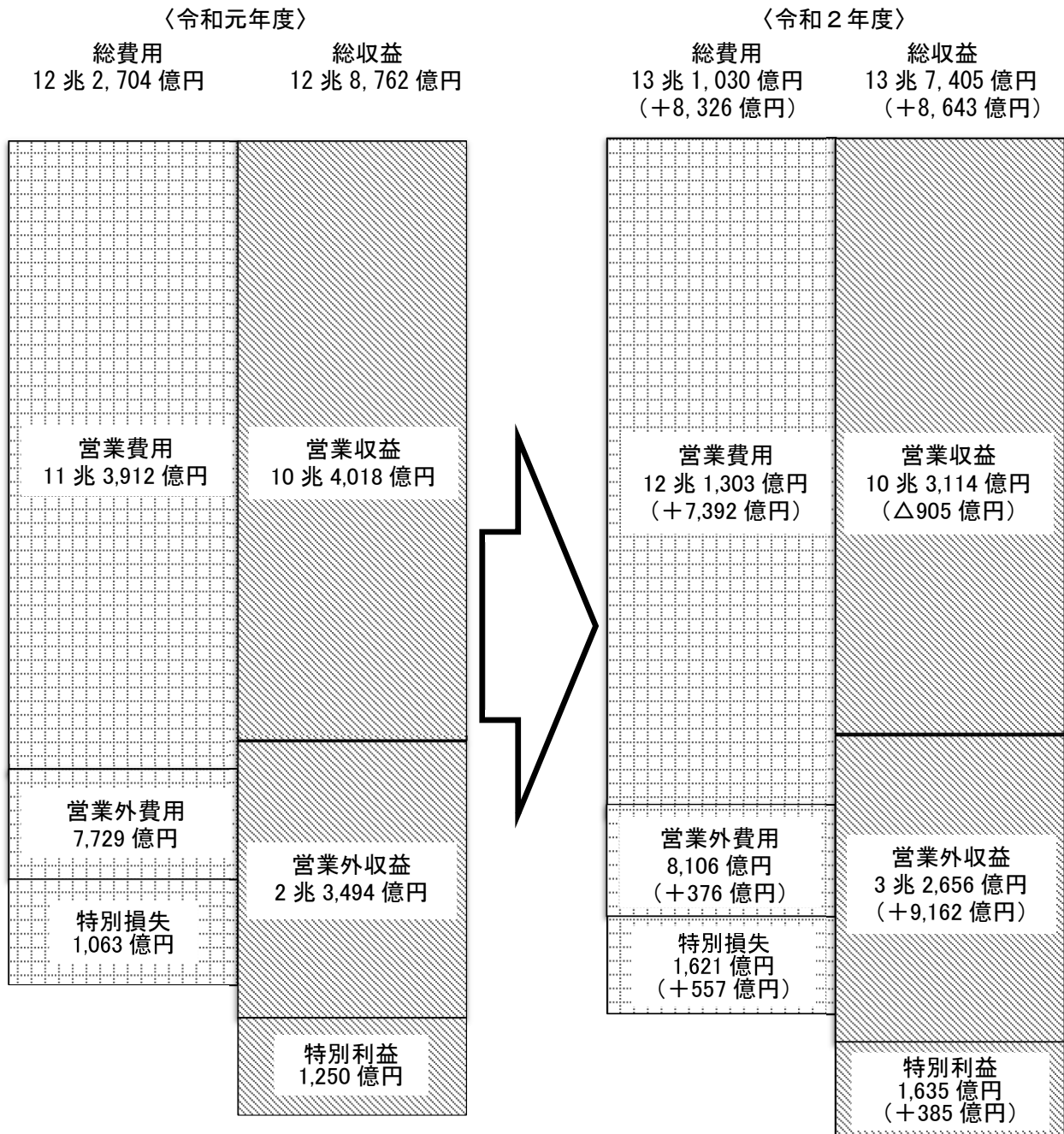
10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益計算書、貸借対照表

ア 損益計算書（第8図）

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益共に増加している。なお、令和元年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

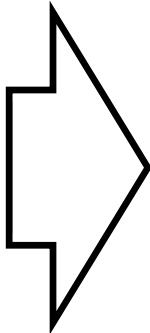
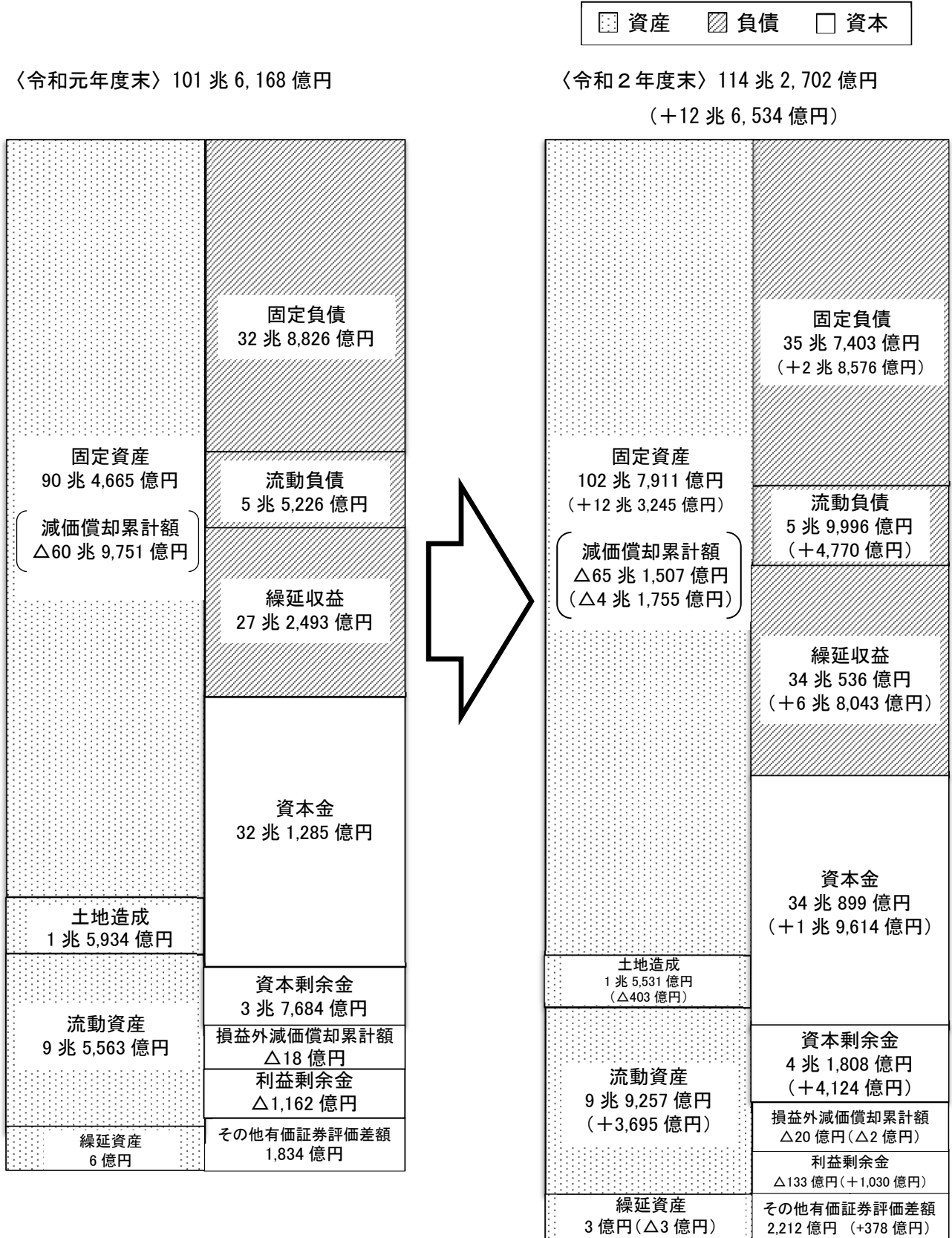
第8図 損益計算書



イ 貸借対照表（第9図）

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産が増加している。

第9図 貸借対照表



(2) 損益収支

ア 純損益

令和2年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は3,622事業（対前年度比814事業、29.0%増）で、建設中のものを除いた4,653事業の77.8%となっており、赤字事業は1,031事業（同63事業、6.5%増）で、同22.2%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は13兆7,405億円で、前年度（12兆8,762億円）に比べ8,643億円、6.7%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は13兆1,030億円で、前年度（12兆2,704億円）に比べ8,326億円、6.8%増加している。この結果、純損益は6,375億円の黒字となっており、前年度（6,058億円の黒字）に比べ317億円、5.2%増加している。また、総収支比率は前年度と同じ104.9%である。（第11表、第12表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、交通事業ではその85.1%に当たる40事業（純損失765億円）、病院事業ではその36.9%に当たる252事業（同587億円）が赤字となっている。（第12表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は3,595事業（対前年度比807事業、28.9%増）で、経常損失を生じた事業数は1,058事業（同70事業、7.1%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.7%と前年度より3.5ポイント低下している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で87.1%（前年度87.1%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業で86.8%（同84.3%）、水道事業で86.5%（同88.4%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、交通事業で85.1%（同58.7%）と最も大きく、次いで病院事業で38.5%（同58.9%）、下水道事業で21.0%（同22.2%）となっている。

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,223事業（対前年度比10事業増）、経常損失を生じたものが191事業（同32事業増）となっており、病院事業は、経常利益を生じたものが420事業（同139事業増）、経常損失を生じたものが263事業（同140事業減）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが1,648事業（同671事業増）、経常損失を生じたものが438事業（同159事業増）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は13兆5,770億円で、前年度に比べ8,258億円（対前年度比6.5%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は12兆9,409億円で、7,768億円（同6.4%）増加している。なお、経常損益は6,361億円の黒字で、前年度（5,871億円の黒字）に比べ490億円（同8.3%）増加している。また、経常収支比率は104.9%と前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第11表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
							(A)	(B)
総収益 (a)		12,004,992	12,394,621	12,894,701	12,876,171	13,740,470	864,299	6.7
経常収益 (b)		11,900,504	12,188,939	12,305,523	12,751,186	13,576,980	825,794	6.5
営業収益		9,927,234	10,154,180	10,159,920	10,401,815	10,311,363	△90,452	△0.9
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,903,430	10,131,633	10,137,390	10,376,728	10,284,731	△91,998	△0.9
経常収入		8,795,521	9,002,021	8,962,849	9,145,525	8,814,024	△331,501	△3.6
経常費用		960,354	976,578	989,188	1,010,423	1,058,648	48,224	4.8
経常利益のうち		503,759	524,405	558,255	616,613	809,320	192,707	31.3
料 金 収 入		10,341	10,230	16,395	14,147	481,866	467,719	3,306.2
他 会 計 負 担 金		16,373	15,779	15,316	15,486	44,697	29,210	188.6
他 会 計 補 助 金		970,314	1,006,471	1,086,438	1,228,631	1,549,952	321,320	26.2
国 庫 補 助 金		104,488	205,681	589,178	124,985	163,490	38,505	30.8
都 道 府 県 補 助 金								
長 期 前 受 金 戻 入								
特別利益 (d)								
総費用 (e)		11,408,066	11,638,339	11,779,466	12,270,408	13,102,963	832,555	6.8
経常費用 (f)		11,240,244	11,483,528	11,656,752	12,164,086	12,940,902	776,816	6.4
営業費用		10,393,560	10,668,030	10,880,718	11,391,151	12,130,324	739,173	6.5
経常費用のうち		3,022,753	3,070,288	3,065,239	3,121,811	3,280,897	159,086	5.1
職 員 給 与 費		2,995,337	3,089,666	3,196,083	3,433,737	3,940,575	506,838	14.8
費 用 減 価 償 却 費		613,967	576,205	540,234	516,511	525,866	9,355	1.8
の うち 支 払 利 息		167,822	154,811	122,714	106,322	162,061	55,739	52.4
特別損失 (g)								
経常損益 (b-f)		660,260	705,412	648,771	587,099	636,078	48,979	8.3
経常利益		846,498	866,898	816,440	766,065	820,451	54,385	7.1
経常損失 (h)		186,238	161,486	167,669	178,966	184,373	5,407	3.0
特別損益 (d-g)		△63,334	50,870	466,465	18,664	1,429	△17,234	△92.3
純損益 (a-e)		596,926	756,282	1,115,236	605,763	637,507	31,744	5.2
純利益		824,566	945,627	1,299,307	798,674	841,525	42,851	5.4
純損失		227,640	189,345	184,071	192,911	204,018	11,107	5.8
累積欠損金 (i)		4,328,820	4,256,793	4,085,457	4,052,260	4,061,913	9,652	0.2
不良債務 (j)		193,620	149,037	133,026	136,566	123,356	△13,210	△9.7
経常収支比率 (b/f)		105.9	106.1	105.6	104.8	104.9	0.1	-
総収支比率 (a/e)		105.2	106.5	109.5	104.9	104.9	-	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (i/c)		1.9	1.6	1.7	1.7	1.8	0.1	-
営業収益に対する不良債務比率 (j/c)		43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	0.4	-
割合		2.0	1.5	1.3	1.3	1.2	△0.1	-
総事業数 (k)		3,244	3,355	3,483	3,783	4,664	881	23.3
うち建設中 (l)		11	10	8	7	11	4	57.1
経常損失を生じた事業数 (m)		853	861	913	988	1,058	70	7.1
純損失を生じた事業数 (n)		825	864	919	968	1,031	63	6.5
累積欠損金を有する事業数 (o)		984	1,018	1,066	1,120	1,301	181	16.2
不良債務を有する事業数 (p)		167	169	170	200	227	27	13.5
総事業数に対する割合(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	26.4	25.7	26.3	26.2	22.7	△3.5	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	25.5	25.8	26.4	25.6	22.2	△3.4	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	30.4	30.4	30.7	29.7	28.0	△1.7	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	5.2	5.1	4.9	5.3	4.9	△0.4	-

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

第12表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含雨水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
総収入	(a)	13,740,470	3,173,609	152,285	505,672	95,294	71,114	5,528,527	3,970,461	243,508
経常収入	(b)	13,576,980	3,147,224	146,897	503,976	95,160	71,102	5,439,930	3,934,679	238,012
営業収入	(c)	10,311,363	2,721,074	127,839	421,496	91,424	68,974	4,436,034	2,234,665	209,857
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	10,284,731	2,707,403	127,461	421,496	91,416	66,117	4,436,034	2,225,170	209,635
経常収益のうち										
料 金 収 入		8,814,024	2,584,102	124,942	382,632	88,338	53,627	3,960,528	1,444,669	175,188
他 会 計 負 担 金		1,058,648	11,314	48	1,135	-	-	503,216	542,935	-
収 益		809,320	64,956	2,525	33,205	115	239	135,413	562,291	10,577
の うち										
国 庫 補 助 金		481,866	19,810	124	3,258	6	-	453,096	5,076	496
都 道 府 県 補 助 金		44,697	2,996	108	1,010	63	-	39,499	983	37
長 期 前 受 金 戻 入		1,549,952	271,033	13,213	37,253	1,411	1,345	120,116	1,100,400	5,182
特 別 利 益	(d)	163,490	26,385	5,389	1,696	134	12	88,597	35,782	5,496
総費用	(e)	13,102,963	2,889,933	128,767	582,121	71,701	63,390	5,391,912	3,754,809	220,330
経常費用	(f)	12,940,902	2,852,358	123,975	581,120	70,700	63,381	5,314,856	3,718,856	215,656
営業費用	(f)	12,130,324	2,719,300	118,938	545,261	68,343	62,463	5,037,005	3,377,640	201,373
経常費用のうち										
職 員 給 与 費		3,280,897	304,225	12,967	190,957	16,424	8,336	2,582,869	142,051	23,068
減 価 償 却 費		3,940,575	1,093,081	55,659	167,417	20,031	10,236	396,426	2,168,061	29,665
の うち										
支 払 利 息		525,866	116,574	4,345	29,737	864	669	52,129	314,302	7,244
特 別 損 失	(g)	162,061	37,574	4,792	1,000	1,001	10	77,056	35,953	4,674
経常損益	(b-f)	636,078	294,866	22,922	△77,144	24,460	7,721	125,074	215,823	22,356
経常利益	(b)	820,451	305,394	23,537	106	25,334	7,795	179,828	234,429	44,027
経常損失	(h)	184,373	10,528	615	77,250	874	74	54,754	18,607	21,671
特別損益	(d-g)	1,429	△11,190	597	696	△868	2	11,541	△171	822
純損益	(a-e)	637,507	283,676	23,519	△76,449	23,593	7,723	136,615	215,652	23,178
純利益	(a-e)	841,525	308,762	24,955	94	24,846	7,798	195,265	234,930	44,875
純損失	(a-e)	204,018	25,086	1,436	76,542	1,253	75	58,651	19,278	21,697
累積欠損金	(i)	4,061,913	74,284	24,955	1,453,451	1,333	6,802	1,906,197	165,393	429,497
不良債務	(j)	123,356	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947
経常収支比率	(b/f)	104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4
総収支比率	(a/e)	104.9	109.8	118.3	86.9	132.9	112.2	102.5	105.7	110.5
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.8	0.4	0.5	18.3	1.0	0.1	1.2	0.8	10.3
営業収入に対する累積欠損金比率	(i/c)	39.5	2.7	19.6	344.8	1.5	10.3	43.0	7.4	204.9
割合不良債務比率	(j/c)	1.2	0.0	-	15.6	-	-	0.5	1.2	3.3
総事業のうち建設中	(k)	4,664	1,416	154	47	31	23	683	2,092	218
経常損失を生じた事業数	(m)	1,058	191	20	40	4	4	263	438	98
純損失を生じた事業数	(n)	1,031	201	19	40	4	4	252	417	94
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,301	143	17	31	3	7	469	534	97
不良債務を有する事業数	(p)	227	4	-	9	-	-	46	154	14
総事業数に対する割合(建設中を除く)										
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	22.7	13.5	13.2	85.1	12.9	17.4	38.5	21.0	45.2
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	22.2	14.2	12.5	85.1	12.9	17.4	36.9	20.0	43.3
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	28.0	10.1	11.2	66.0	9.7	30.4	68.7	25.6	44.7
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.9	0.3	-	19.1	-	-	6.7	7.4	6.5

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。
 3. 公営企業型地方独立行政法人においては、「運営費負担金」を他会計負担金及び他会計補助金に、「補助金等収益」を国庫補助金に、「資産見返戻入」を長期前受金戻入に計上している。

法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成15年度から18年連続で100%を上回っているところである。(第13表)

第13表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

年度	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
平成3		99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4		98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5		98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6		98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7		98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8		99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9		98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10		98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11		98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12		99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13		99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14		99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15		101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16		101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17		102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18		101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19		103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20		101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21		103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22		105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23		104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24		104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25		104.5	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.8	105.1	105.0
26		105.9	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.3	107.0	110.5
27		106.0	113.5	122.0	115.2	129.7	105.4	98.9	107.6	108.1
28		105.9	114.3	120.2	116.0	135.9	105.1	98.3	107.9	99.6
29		106.1	113.5	119.8	117.1	130.5	103.8	98.5	108.1	114.4
30		105.6	112.8	118.9	113.6	129.9	108.4	98.7	107.5	111.1
令和1		104.8	112.1	119.0	111.1	130.2	108.7	98.1	106.9	107.9
2		104.9	110.3	118.5	86.7	134.6	112.2	102.4	105.8	110.4

(注) 平成25年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

(3) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費のうち、割合が大きい主な費用は、減価償却費が30.5%で最も大きく、次いで職員給与費が25.4%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、水道事業及び工業用水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成28年度の費用構成と比較すると、職員給与費及び支払利息の占める割合はガス事業及び病院事業以外で低くなっている。また、減価償却費の占める割合は水道事業、交通事業及び下水道事業以外で低くなっている一方で、修繕費の割合は病院事業以外で高くなっている。（第10図）

第10図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度) (単位:億円、%)

事業種別	年度	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	
全事業	H28	27.3	5.5	27.0	1.8	3.7	34.7	
	R2	25.4	4.1	30.5	1.8	3.7	34.5	
水道 (含簡水)	H28	11.2	5.9	36.8	4.0	8.3	14.1	19.7
	R2	10.8	4.1	38.6	3.9	8.4	13.1	21.1
工業用 水道	H28	11.1	5.8	45.2	6.3	4.9	26.7	
	R2	10.5	3.5	45.1	6.5	5.8	28.6	
交通	H28	33.4	8.0	28.9	3.8	6.9	19.0	
	R2	33.1	5.1	29.0	3.4	8.7	20.7	
うち 自動車運送	H28	55.2	0.1	8.6	5.0	4.2	26.9	
	R2	55.2	0.1	8.6	5.0	4.2	26.9	
都市高速鉄道	H28	24.1	7.4	37.5	2.7	10.2	18.1	
	R2	24.1	7.4	37.5	2.7	10.2	18.1	
電気	H28	24.6	3.0	28.6	0.2	13.1	5.4	25.1
	R2	23.3	1.2	28.4	0.2	15.0	5.1	26.8
ガス	H28	10.8	2.0	18.0	3.4	53.3	12.5	
	R2	13.9	1.1	17.1	3.9	41.2	22.8	
病院 (含地独法)	H28	47.0	1.4	7.8	0.8	20.7	22.3	
	R2	48.6	1.0	7.5	0.8	20.7	21.4	
下水道	H28	4.3	13.4	56.4	2.6	3.4	19.9	
	R2	3.8	8.5	58.5	2.6	3.6	23.0	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(4) 職員給与費の状況

令和2年度の1人当たりの平均月収額は574,988円で、前年度(582,768円)に比べ7,780円、1.3%減少している。その内訳をみると、基本給が335,149円で、前年度(337,696円)に比べ2,547円、0.8%減少し、手当が239,834円で、前年度(245,073円)に比べ5,239円、2.1%減少している。(第14表)

また、職員給与費の料金収入に対する割合は37.3%(前年度34.2%)となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が65.3%(同58.8%)で最も大きく、次いで交通事業が49.9%(同35.0%)、電気事業が18.6%(同19.0%)となっている。(第15表)

第14表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道				(含地独法)		
平均年齢(歳)		42	45	45	46	42	48	42	44	45
平均月収額(A)		574,988	524,349	536,320	574,153	558,816	550,518	590,662	514,170	522,994
うち 基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末勤勉手当 その他	基本給	335,149	345,243	350,764	342,918	357,288	353,653	331,804	341,850	337,729
	手当	239,834	179,105	185,557	231,236	201,528	196,865	258,859	172,261	185,265
	時間外勤務手当	40,176	23,446	23,100	78,559	28,474	42,369	41,813	24,190	23,480
	特殊勤務手当	31,658	1,003	1,704	4,557	3,070	2,928	42,853	1,091	6,390
	期末勤勉手当	120,906	128,238	132,123	126,606	132,150	126,638	118,859	123,263	115,734
その他	47,093	26,418	28,629	21,513	37,834	24,929	55,333	23,717	39,661	
R1年度の平均月収額(B)		582,768	536,794	542,411	603,113	583,012	571,538	594,065	531,479	526,539
増減(A)-(B)		△7,780	△12,445	△6,091	△28,960	△24,196	△21,020	△3,403	△17,309	△3,545
[(A)-(B)]/(B)(%)		△1.3	△2.3	△1.1	△4.8	△4.2	△3.7	△0.6	△3.3	△0.7

- (注) 1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資金的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。
 4. 平均年齢については、会計年度任用職員を含むものである。

第15表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
	事業														
全事業	34.6	34.4	34.4	34.2	37.3	26.3	25.9	30.5	26.5	32.4	6.9	6.3	6.3	5.6	5.9
水道(含簡水)	11.8	11.6	11.3	11.3	11.8	20.4	20.7	20.9	20.8	21.9	6.1	5.7	5.7	4.8	4.5
工業用水道	10.9	10.4	10.4	10.3	10.4	27.1	26.0	22.9	22.4	23.0	5.7	5.0	5.0	3.9	3.4
交通	34.9	34.2	34.2	35.0	49.9	25.3	25.7	92.2	26.5	42.9	8.3	7.3	9.4	6.3	7.7
電気	19.6	19.3	18.9	19.0	18.6	10.8	10.5	14.0	14.3	9.5	2.3	1.9	1.9	1.3	1.0
ガス	11.1	10.1	9.8	11.2	15.5	10.8	10.7	11.6	10.6	12.5	2.1	1.7	1.7	1.4	1.2
病院(含地独法)	59.7	59.4	59.4	58.8	65.3	9.1	8.8	9.2	8.8	9.3	1.6	1.5	1.5	1.2	1.2
下水道	9.7	9.2	9.5	9.5	10.0	101.0	98.9	99.7	98.8	105.3	28.3	25.6	24.5	22.4	21.7
その他	11.7	11.3	11.6	10.0	13.2	50.9	42.1	38.1	29.4	110.8	4.5	3.9	3.9	3.8	4.1

- (注) 1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公社(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、建設改良に係る長期借入金の元金償還金及び借入金利息を計上している。

(5) 料金改定の状況等

令和2年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で95事業(同事業全体の6.7%)、工業用水道事業で6施設(同事業施設全体の2.5%)、電気事業で21事業(同事業全体の67.7%)、ガス事業で4事業(同事業全体の19.0%)、下水道事業で77事業(同事業全体の3.8%)となっている。

(第16表)

第16表 法適用企業の料金改定の状況

事業	区分	R1			R2		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,371	77	5.6	1,413	95	6.7
工業用水道		241	6 (1)	2.5	241	6 (1)	2.5
交通	自動車運送	23	1	4.3	23	-	-
	都市高速鉄道	8	-	-	8	-	-
	路面電車	5	-	-	5	-	-
電気		31	15 (3)	48.4	31	21 (5)	67.7
ガス		24	- (-)	-	21	4 (-)	19.0
下水道		1,234	55	4.5	2,032	77	3.8

- (注) 1. 事業数は建設中の事業及び想定企業会計を含まない。
 2. 事業数は消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定の事業を含まない。
 3. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 4. 工業用水道の事業数は施設数である。
 5. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は113.3%、電気事業は127.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は99.8%、交通事業（自動車運送事業）は64.0%、交通事業（都市高速鉄道事業）は74.4%、ガス事業は91.6%、下水道事業は97.7%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第17表）

第17表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業	区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備 考
		R1	R2	R1	R2	R1	R2	
水道（含簡水）		173.86円	166.48円	167.54円	166.78円	103.8	99.8	有収水量（用水供給を除く）1m ³ 当たり
工業用水道		30.10円	30.60円	26.18円	27.01円	115.0	113.3	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		590.22円	470.01円	714.81円	734.00円	82.6	64.0	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,157.16円	798.06円	1,098.79円	1,072.04円	105.3	74.4	車両走行1km当たり
電気		11.05円	11.78円	9.11円	9.27円	121.3	127.1	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		102.65円	92.89円	103.71円	101.46円	99.0	91.6	標準熱量（41,8605MJ/m ³ ）に換算した1m ³ 当たり
下水道		138.39円	133.46円	134.85円	136.58円	102.6	97.7	有収水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(6) 資本収支

令和2年度における建設改良費等の資本的支出は7兆2,474億円で、前年度（6兆2,717億円）に比べ9,758億円、15.6%増加している。この内訳は、建設改良費が3兆7,261億円（対前年度比5,005億円、15.5%増）、企業債償還金が3兆3,175億円（同4,604億円、16.1%増）、その他が2,038億円（同149億円、7.9%増）となっている。（第18表－1）

第18表－1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		H28	H29	H30	R1	R2	増減額		(C)
						(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(A)
資本的支出	建設改良費		3,037,557	2,991,048	3,017,264	3,225,598	3,726,068	500,471		15.5
	企業債償還金		2,659,812	2,667,214	3,126,559	2,857,128	3,317,544	460,417		16.1
	(うち建設改良のための企業債償還金)		2,309,173	2,333,594	2,732,280	2,425,531	2,857,660	432,130		17.8
	その他		243,893	451,900	319,409	188,942	203,807	14,865		7.9
	計		5,941,261	6,110,163	6,463,232	6,271,667	7,247,419	975,752		15.6
同 上 財 源	内部資金	(48.0)	2,851,077	3,098,187	3,424,580	2,991,983	3,364,931	372,948		12.5
	外部資金	(50.5)	3,002,013	2,930,132	2,961,690	3,203,301	3,785,969	582,668		18.2
	企業債		1,780,692	1,702,782	1,749,755	1,843,396	2,057,058	213,662		11.6
	(うち建設改良のための企業債)		1,396,820	1,357,271	1,349,034	1,411,510	1,605,550	194,041		13.7
	他会計出資金		248,089	268,683	279,956	283,320	323,262	39,942		14.1
	他会計負担金		141,620	138,569	149,629	146,062	151,946	5,883		4.0
	他会計借入金		42,043	30,342	19,046	23,106	17,713	△5,394		△23.3
	他会計補助金		148,741	157,975	164,304	182,845	264,351	81,505		44.6
	国庫補助金		366,834	383,676	413,236	477,533	656,077	178,544		37.4
	都道府県補助金		31,328	23,897	22,518	15,847	28,459	12,611		79.6
	翌年度繰越財源充当額(△)		52,190	75,376	93,871	118,398	128,682	10,284		8.7
	計		5,853,091	6,028,319	6,386,270	6,195,284	7,150,900	955,617		15.4
	(実質財源不足額)		(37,065)	(46,239)	(58,344)	(52,319)	(69,058)	(16,739)		(32.0)
財源不足額		88,171	81,845	76,961	76,383	96,519	20,136		26.4	

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられず翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金欄、外部資金欄の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

資本的支出の状況を事業別にみると、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、下水道事業で3,879億円（対前年度比30.7%）の増加と最も大きく、次いで水道事業で660億円（同5.4%）の増加、病院事業で270億円（同6.9%）の増加となっている。また、建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,499億円（建設改良費全体の44.3%）で最も大きく、次いで水道事業が1兆2,790億円（同34.3%）、病院事業が4,187億円（同11.2%）となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金の割合が大きい主な事業は、病院事業が68.9%で最も大きく、次いで交通事業が63.8%、下水道事業が61.8%となっており、一方、割合が小さい主な事業は、ガス事業が10.0%で最も小さく、次いで電気事業が29.4%となっている。（第18表－2）

第18表－2 法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位：百万円)

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道				(含地独法)		
資	建設改良費	3,726,068	1,279,015	63,209	174,055	42,802	9,754	418,716	1,649,873	88,643
本	企業債償還金	3,317,544	572,276	28,956	254,160	8,391	8,032	386,634	1,830,481	228,614
的	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,857,660	566,062	28,769	164,254	8,391	6,712	367,707	1,521,616	194,150
支	その他の	203,807	54,542	11,354	7,861	12,786	8,504	56,943	22,653	29,162
出	計	7,247,419	1,905,834	103,519	436,077	63,980	26,289	862,294	3,503,007	346,419
同	内 部 資 金	3,364,931	1,249,117	61,696	138,015	45,158	23,654	261,972	1,330,150	255,168
		(47.1%)	(65.6%)	(60.0%)	(36.2%)	(70.6%)	(90.0%)	(31.1%)	(38.2%)	(73.7%)
	外 部 資 金	3,785,969	654,426	41,064	243,763	18,819	2,636	580,818	2,153,411	91,033
		(52.9%)	(34.4%)	(40.0%)	(63.8%)	(29.4%)	(10.0%)	(68.9%)	(61.8%)	(26.3%)
	企 業 債	2,057,058	403,953	25,058	165,891	13,267	1,584	293,006	1,114,080	40,220
		(28.8%)	(21.2%)	(24.4%)	(43.5%)	(20.7%)	(6.0%)	(34.8%)	(32.0%)	(11.6%)
	外 (うち建設改良のための企業債)	1,605,550	397,986	24,752	115,807	13,267	1,584	269,420	764,554	18,181
		(22.5%)	(20.9%)	(24.1%)	(30.3%)	(20.7%)	(6.0%)	(32.0%)	(21.9%)	(5.3%)
	上 部 他 会 計 出 資 金	323,262	65,162	5,531	30,776	-	19	48,674	170,279	2,821
		(4.5%)	(3.4%)	(5.4%)	(8.1%)	(-)	(0.1%)	(5.8%)	(4.9%)	(0.8%)
財 源 他 会 計 負 担 金	151,946	10,079	74	1,351	-	-	138,574	-	1,868	
	(2.1%)	(0.5%)	(0.1%)	(0.4%)	(-)	(-)	(16.4%)	(-)	(0.5%)	
財 源 他 会 計 借 入 金	17,713	7,588	1,539	44	-	-	5,073	2,785	683	
	(0.2%)	(0.4%)	(1.5%)	(0.0%)	(-)	(-)	(0.6%)	(0.1%)	(0.2%)	
の 他 会 計 補 助 金	264,351	21,776	897	15,699	0	35	7,782	217,574	587	
	(3.7%)	(1.1%)	(0.9%)	(4.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.9%)	(6.2%)	(0.2%)	
う 国 庫 補 助 金	656,077	60,270	3,409	5,389	279	124	45,408	540,084	1,113	
	(9.2%)	(3.2%)	(3.3%)	(1.4%)	(0.4%)	(0.5%)	(5.4%)	(15.5%)	(0.3%)	
ち 都 道 府 県 補 助 金	28,459	8,384	967	1,900	-	-	11,762	5,337	109	
	(0.4%)	(0.4%)	(0.9%)	(0.5%)	(-)	(-)	(1.4%)	(0.2%)	(0.0%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	128,682	21,291	206	3,631	-	-	1,439	100,472	1,643
	計	7,150,900	1,903,543	102,760	381,778	63,977	26,289	842,791	3,483,561	346,201
	(実質財源不足額)	(69,058)	(572)	(0)	(54,299)	(3)	(-)	(18,053)	(△4,088)	(219)
	財 源 不 足 額	96,519	2,291	759	54,299	3	-	19,503	19,446	219

(注) 1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の() 書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。
 5. 公営企業型地方独立行政法人においては、「長期借入金償還金」を企業債償還金に、「長期借入金」を企業債に、「運営費負担金」を他会計負担金に、「運営費交付金」を他会計借入金に計上している。

(7) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

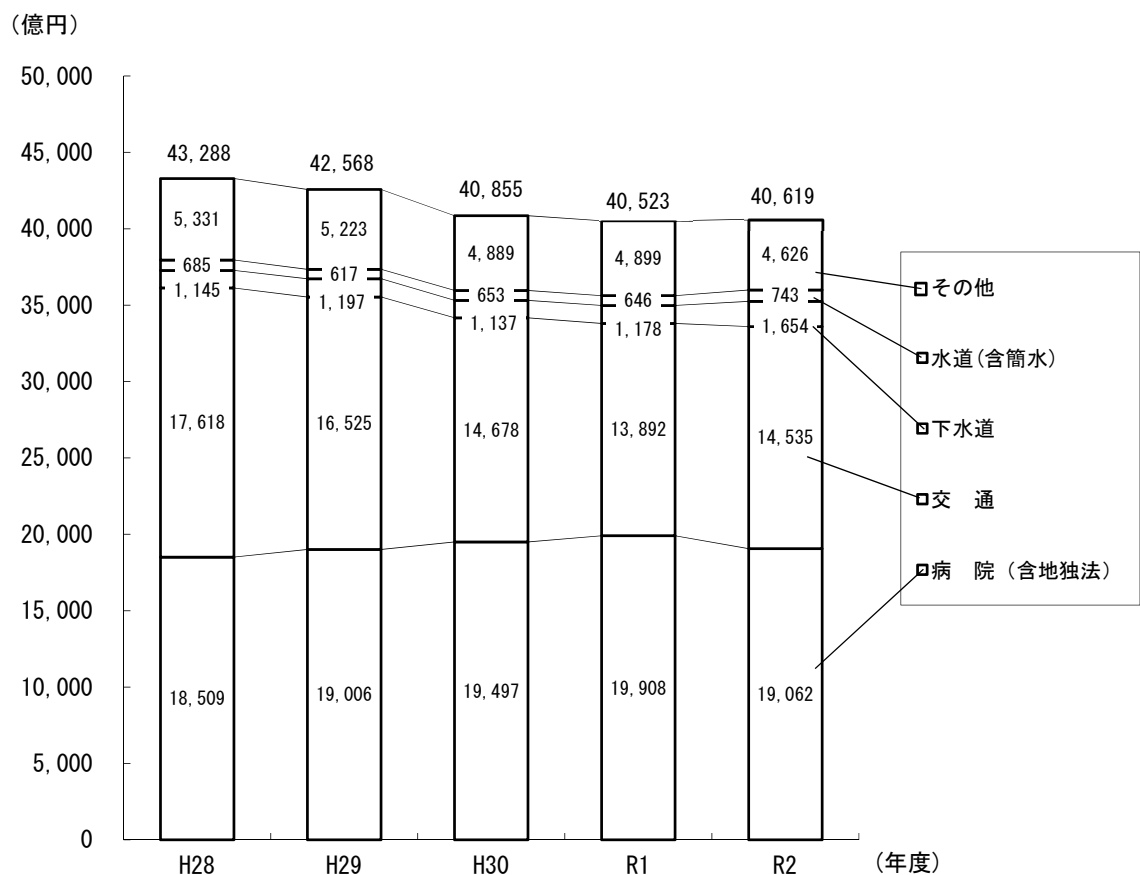
令和2年度末において累積欠損金を有する事業数は1,301事業（建設中を除く法適用企業の全体数の28.0%）で、前年度末（1,120事業）に比べて181事業、16.2%増加している。

また、累積欠損金の額は4兆619億円で、前年度末（4兆523億円）に比べ97億円、0.2%増加しており、累積欠損金比率は39.5%と前年度（39.1%）より0.4ポイント上昇している。（第11表）

前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、交通事業で642億円（対前年度比4.6%）、下水道事業で476億円（同40.4%）の増加となっている。（第11図）

累積欠損金の額が大きい事業は、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が469事業で1兆9,062億円（累積欠損金合計額の46.9%）、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が31事業で1兆4,535億円（同35.8%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の82.7%を占めている。（第12表、第11図）

第11図 累積欠損金の推移



(8) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

令和2年度末において不良債務を有する事業は227事業（建設中を除く法適用企業の全体数の4.9%）で、前年度末（200事業）に比べ27事業、13.5%増加している。不良債務額は1,234億円で前年度末（1,366億円）に比べ132億円、9.7%減少し、不良債務比率は1.2%と前年度（1.3%）より0.1ポイント低下している。（第11表）

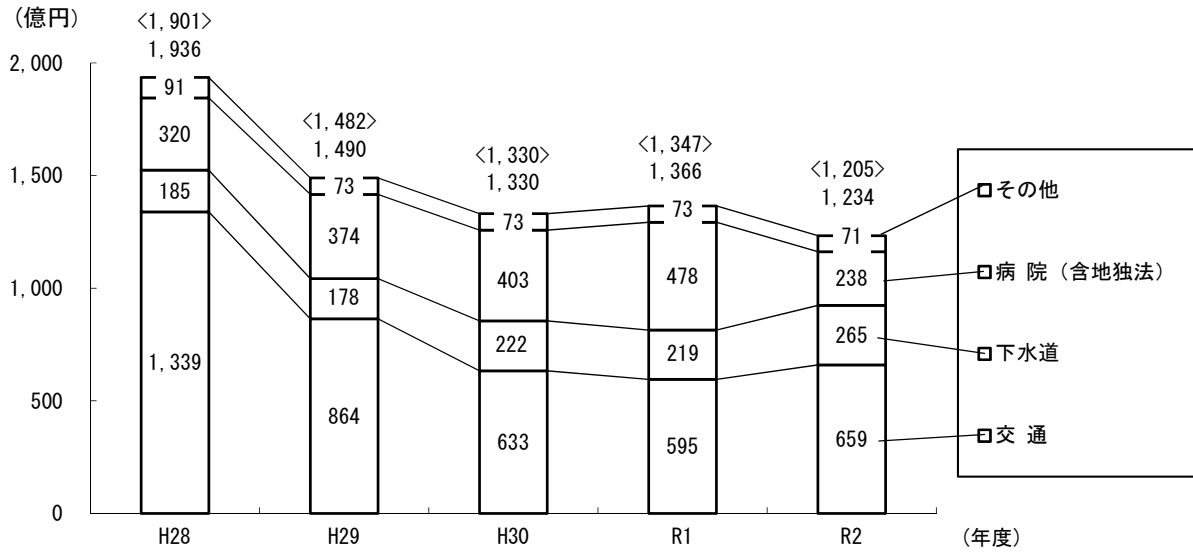
前年度に比べ不良債務が増加した主な事業は、交通事業で64億円（対前年度比10.8%）の増加となっている。（第12図、第19表）

不良債務の状況を事業別にみると、都市高速鉄道事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が9事業で659億円（不良債務額全体の53.5%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が154事業で265億円（同21.5%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が46事業で238億円（同19.3%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.3%を占めている。

なお、令和2年度末における実質資金不足額^(注)は1,205億円（221事業）で、前年度末（1,347億円）に比べ141億円、10.5%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で659億円（対前年度比64億円、10.8%増）、下水道事業で239億円（同24億円、11.0%増）、病院事業で236億円（同230億円、49.3%減）等となっている。（第19表）

(注) 実質資金不足額とは、不良債務から、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち、その支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を、控除した額をいう。

第12図 不良債務の推移



(注) < >書は、実質資金不足額である。

第19表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院 (含地独法)	下水道	その他
R1 年 度	(事業数)	(200)	(2)	(-)	(8)	(-)	(-)	(81)	(95)	(14)
	不良債務	136,566	309	-	59,536	-	-	47,827	21,930	6,965
	(a) 実質資金不足額	134,687	144	-	59,536	-	-	46,545	21,497	6,965
R2 年 度	(事業数)	(227)	(4)	(-)	(9)	(-)	(-)	(46)	(154)	(14)
	不良債務	123,356	183	-	65,950	-	-	23,789	26,488	6,947
	(b) 実質資金不足額	120,540	183	-	65,950	-	-	23,589	23,871	6,947
増 減 (b)-(a)	(事業数)	(27)	(2)	(-)	(1)	(-)	(-)	(△35)	(59)	(-)
	不良債務	△13,210	△126	-	6,414	-	-	△24,038	4,558	△18
	(b)-(a) 実質資金不足額	△14,147	39	-	6,414	-	-	△22,956	2,374	△18

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(9) 経営指標

令和2年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第20表－1、第20表－2）

ア 経営状況

総収支比率は104.9%（前年度104.9%）、経常収支比率は104.9%（同104.8%）、営業収支比率は85.0%（同91.3%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から18年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は1.2%（前年度1.3%）となっており、前年度より0.1ポイント低下し、累積欠損金比率は39.5%（同39.1%）となっており、前年度より0.4ポイント上昇している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は63.5%（前年度62.3%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は141.6%（前年度143.0%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は165.4%（前年度173.0%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は119.5%（前年度110.0%）となっている。

第20表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年度		昭和		平成		28		29		令和	
	55	60	2	7	12	17	28	29	30	1	2	
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	90.7	90.1	90.0	90.4	91.2	
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	35.8	34.7	33.4	32.4	31.3	
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	58.8	59.8	61.1	62.3	63.5	
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	151.1	147.8	144.8	143.0	141.6	
流動動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	168.1	175.0	177.5	173.0	165.4	
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.12	0.12	0.12	0.11	0.10	
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	105.2	106.5	109.5	104.9	104.9	
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	105.9	106.1	105.6	104.8	104.9	
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	95.5	95.2	93.4	91.3	85.0	
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	114.0	112.0	129.5	110.0	119.5	
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	43.7	42.0	40.3	39.1	39.5	
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.0	1.5	1.3	1.3	1.2	

(注) 平成28年度から公営企業型地方独立行政法人を含む比率としている。

第20表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	90.4	91.2	88.7	88.8	82.8	82.0	92.1	93.7		
固定負債構成比率	32.4	31.3	22.9	22.5	23.5	22.8	52.0	52.7		
自己資本構成比率	62.3	63.5	72.8	73.3	72.4	73.1	38.9	38.6		
固定比率	143.0	141.6	121.8	121.2	114.4	112.3	236.7	242.4		
流動動比率	173.0	165.4	265.8	263.2	420.6	436.4	87.3	73.4		
固定資産回転率	0.11	0.10	0.10	0.10	0.08	0.08	0.13	0.09		
総収支比率	104.9	104.9	111.6	109.8	118.5	118.3	110.7	86.9		
経常収支比率	104.8	104.9	112.1	110.3	119.0	118.5	111.1	86.7		
営業収支比率	91.3	85.0	103.8	100.1	109.0	107.5	104.9	77.3		
企業債元金償還金対減価償却額比率	110.0	119.5	68.7	68.9	68.0	67.8	112.9	126.2		
累積欠損金比率	39.1	39.5	2.3	2.7	25.5	19.6	239.5	344.8		
不良債務比率	1.3	1.2	0.0	0.0	-	-	10.3	15.6		
職員一人当たり営業収益	29,181	24,092	76,289	65,817	85,600	75,870	29,000	18,627		

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	64.1	64.0	70.6	72.5	76.2	73.5	97.0	97.1		
固定負債構成比率	13.7	14.0	32.7	30.5	59.2	56.9	33.2	31.7		
自己資本構成比率	81.6	80.6	56.6	59.8	26.9	29.1	62.5	64.1		
固定比率	78.6	79.4	124.9	121.2	283.1	252.6	155.1	151.5		
流動動比率	763.6	666.3	272.4	283.6	161.6	176.6	70.1	68.5		
固定資産回転率	0.19	0.18	0.56	0.56	0.77	0.75	0.04	0.04		
総収支比率	120.4	132.9	109.6	112.2	98.1	102.5	107.0	105.7		
経常収支比率	130.2	134.6	108.7	112.2	98.1	102.4	106.9	105.8		
営業収支比率	129.3	133.8	106.5	110.8	91.0	88.1	72.9	66.0		
企業債元金償還金対減価償却額比率	66.5	45.1	69.0	75.5	130.6	133.1	139.5	142.5		
累積欠損金比率	11.3	1.5	17.5	10.3	43.7	43.0	6.2	7.4		
不良債務比率	-	-	-	-	1.1	0.5	1.1	1.2		
職員一人当たり営業収益	50,447	44,768	89,952	73,057	16,390	13,227	136,590	115,431		

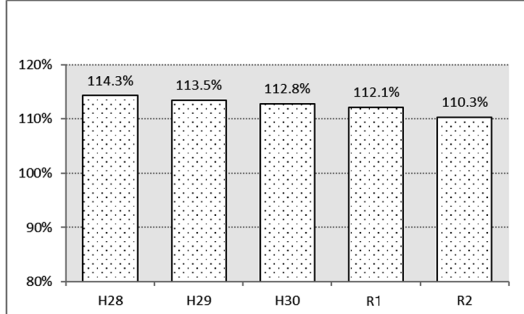
項目	年度		港湾整備		市場		と畜場		観光	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	88.7	87.8	57.0	59.0	39.9	46.1	77.3	79.1		
固定負債構成比率	9.0	8.5	23.8	24.8	0.6	0.5	16.4	16.7		
自己資本構成比率	89.6	89.7	71.1	74.1	98.2	89.9	75.9	75.0		
固定比率	98.9	97.9	80.1	79.7	40.7	51.2	101.8	105.6		
流動動比率	828.0	690.7	843.1	3,801.5	4,860.6	564.3	295.8	249.9		
固定資産回転率	0.04	0.04	0.03	0.03	-	-	0.13	0.10		
総収支比率	152.8	164.0	147.7	77.6	148.3	111.0	102.8	77.6		
経常収支比率	153.8	151.1	72.8	74.2	148.3	118.8	102.9	91.6		
営業収支比率	152.2	149.5	61.0	61.0	-	-	88.7	71.0		
企業債元金償還金対減価償却額比率	63.5	63.8	35.7	421.1	76.2	52.7	33.3	32.4		
累積欠損金比率	1.6	1.8	212.8	213.3	-	-	314.9	452.3		
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	52.5	69.8		
職員一人当たり営業収益	113,204	102,967	42,899	37,930	-	-	47,066	19,070		

項目	年度		宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2	R1	R2
固定資産構成比率	59.5	62.2	62.2	62.8	72.6	73.8	78.2	79.8		
固定負債構成比率	35.0	32.1	28.9	28.4	41.7	40.3	38.0	26.4		
自己資本構成比率	57.8	60.9	69.7	69.7	50.0	50.8	58.2	59.6		
固定比率	57.1	56.7	89.2	90.1	145.3	145.5	134.3	133.8		
流動動比率	313.2	298.7	2,619.2	1,960.0	328.6	291.1	576.5	144.3		
固定資産回転率	0.17	0.13	0.11	0.06	0.62	0.63	0.06	0.04		
総収支比率	113.2	120.9	149.3	114.5	97.9	97.2	95.9	106.4		
経常収支比率	116.2	122.3	150.4	114.5	97.3	97.1	96.6	106.3		
営業収支比率	115.3	121.4	146.2	84.8	91.5	89.4	77.6	78.9		
企業債元金償還金対減価償却額比率	41,960.8	13,145.2	24.1	22.1	175.5	183.1	39.6	41.0		
累積欠損金比率	188.8	241.4	437.3	695.1	31.5	35.0	122.8	147.4		
不良債務比率	1.4	1.8	-	-	-	-	10.2	13.4		
職員一人当たり営業収益	432,947	317,320	116,958	48,652	7,942	6,686	38,947	20,454		

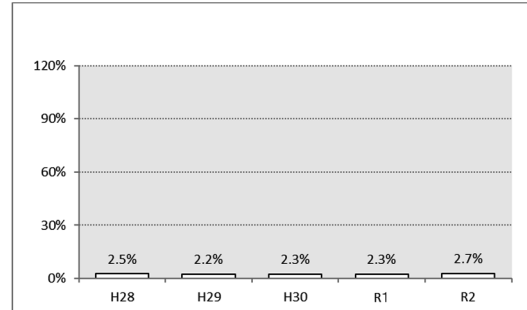
(10) 主要事業別経営指標の推移

ア 水道事業（含簡水）

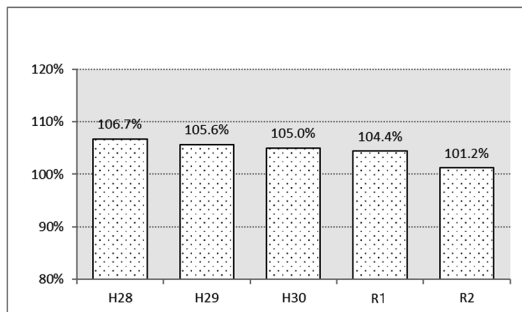
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



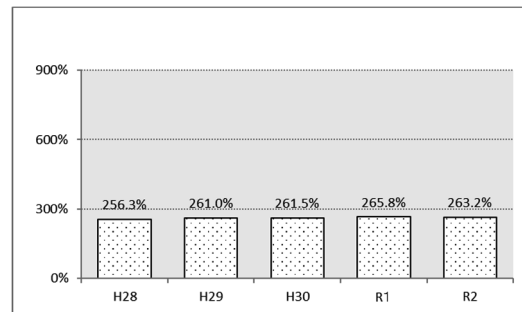
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

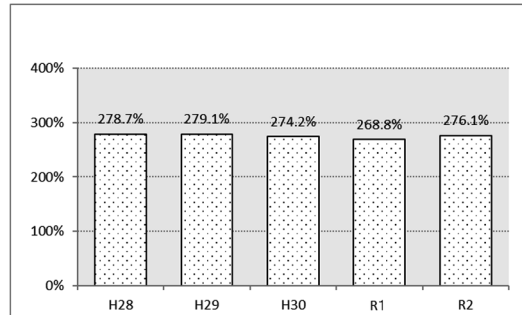


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



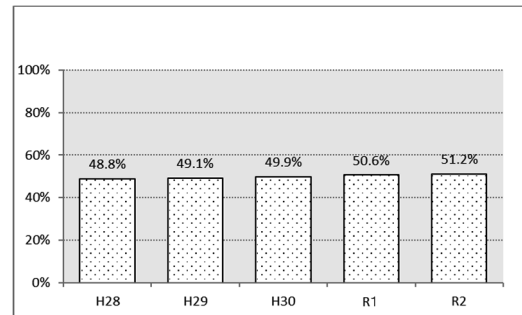
企業債残高対給水収益比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、給水収益の減少に伴う経常収益の減少、減価償却費等の増加に伴う経常費用の増加のため下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降、横ばいであり、令和2年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加、給水収益の減少に伴う営業収益の減少のため上昇した。

料金回収率は、平成 28 年度以降、下落傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症を踏まえた料金減免や事業用等の使用水量の減少等に伴う給水収益の減少のため下落した。

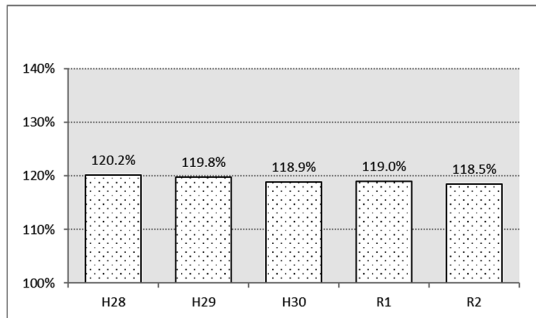
流動比率は、平成 28 年度以降、流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を上回り、上昇傾向にあったが、令和2年度は流動負債の増加割合が流動資産の増加割合を上回り、下落した。

企業債残高対給水収益比率は、平成 29 年度以降、下落傾向にあったが、令和2年度は給水収益の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り、上昇した。

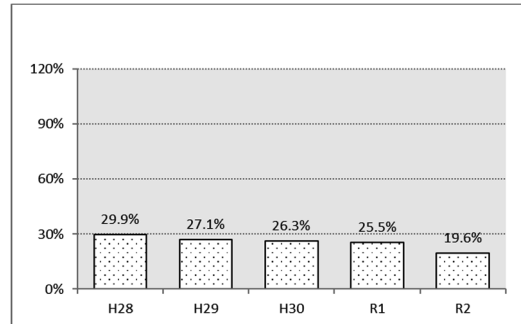
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

イ 工業用水道事業

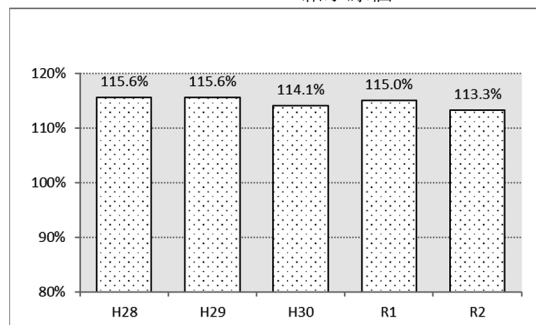
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



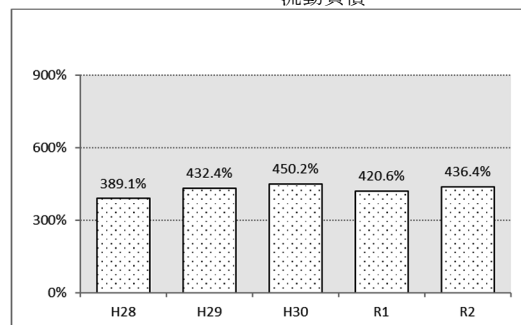
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

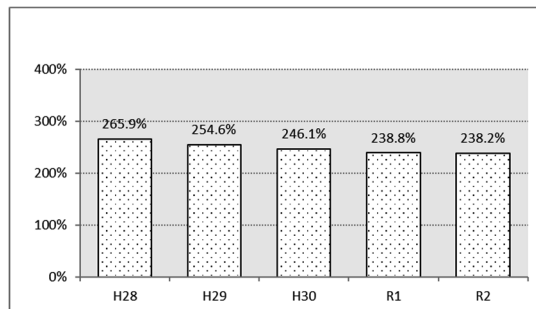


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



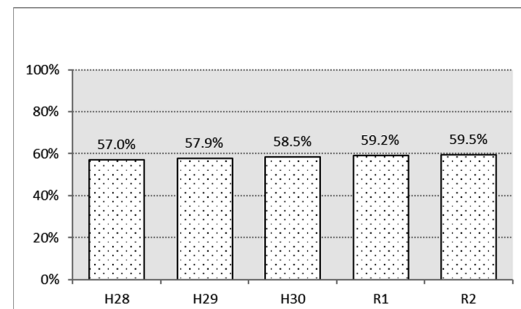
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組により下落傾向にあるが、令和2年度においては一部団体が資本金の減資を行い、累積欠損金を補填したことにより、例年と比較して大きく下落した。

料金回収率は、契約水量の減少等により下落傾向にある。

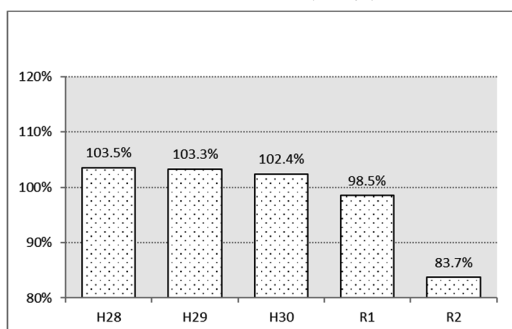
流動比率は、令和元年度においては流動負債の増加により下落したが、令和2年度においては流動資産の増加により再び上昇している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

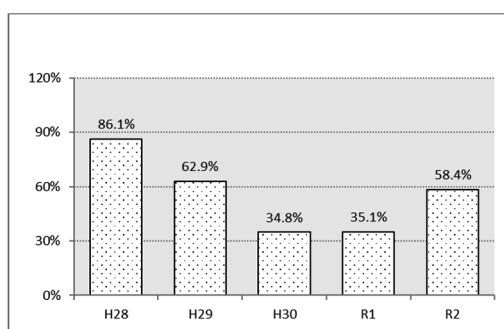
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

ウ 交通事業（自動車運送事業）

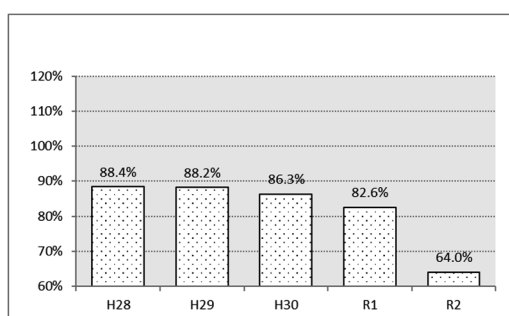
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



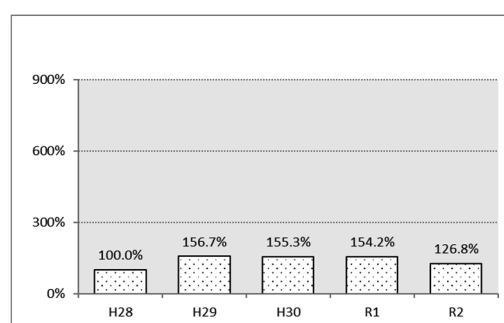
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

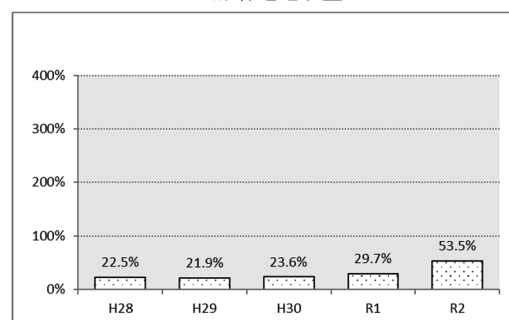


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



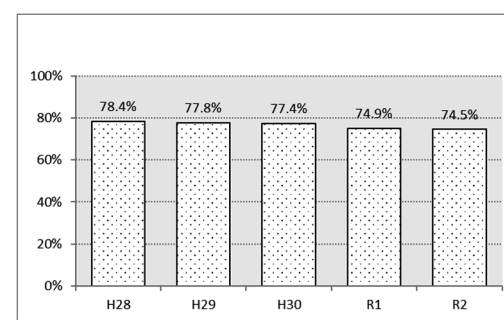
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた経常収益の減少により、大きく下落した。

累積欠損金比率は、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少や一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。

料金回収率は、減価償却費等の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあり、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた旅客運送収益の減少により、大きく下落した。

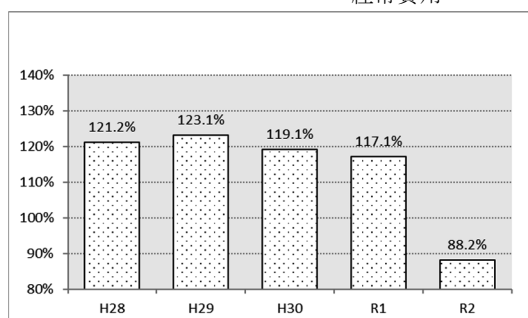
流動比率は、流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成29年度までは企業債の償還により下落傾向にあったが、平成30年度以降は、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少や、車両更新に伴う企業債発行額の増加により上昇し、令和2年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。

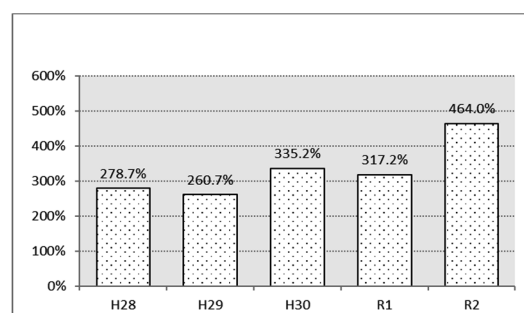
有形固定資産減価償却率は、車両・施設の更新等に伴う有形固定資産減価償却累計額の減少により、下落傾向にある。

工 交通事業（都市高速鉄道事業）

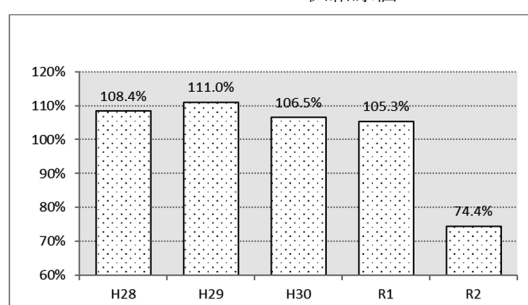
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



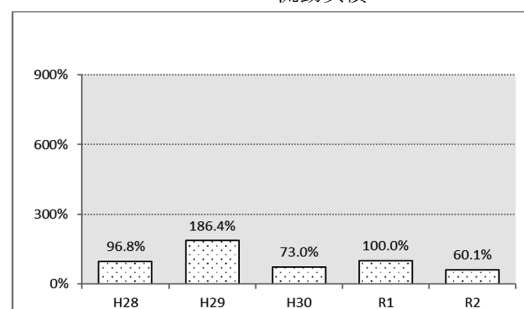
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

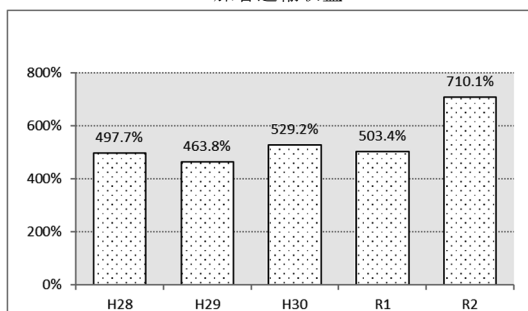


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



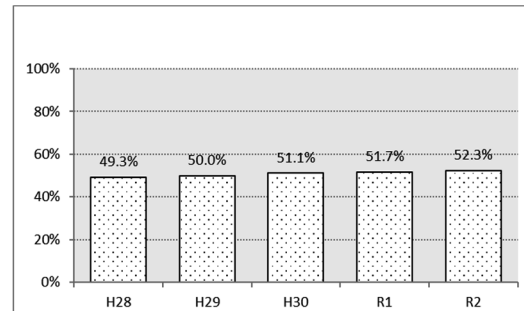
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度以降、一部団体の民営化に伴う料金収入の減少等により下落しており、令和 2 年度はこれに加え新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく下落している。

累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、累積欠損金は高い水準にある。平成 30 年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化により上昇、令和元年度は純利益の計上等により下落、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、大きく上昇した。

料金回収率は、平成 29 年度までは料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落しており、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅客運輸収益の減少により下落した。

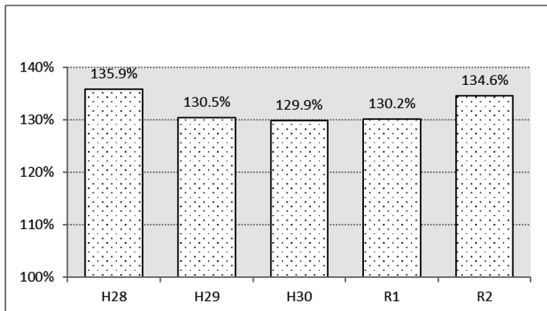
流動比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴い流動資産が皆減となった影響により下落し、令和 2 年度は流動資産の減少率が流動負債の減少率より大きかったため下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により上昇し、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、大きく上昇した。

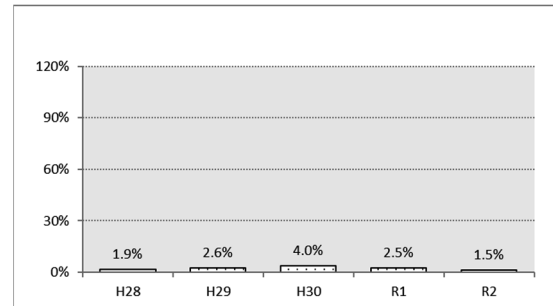
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

才 電気事業

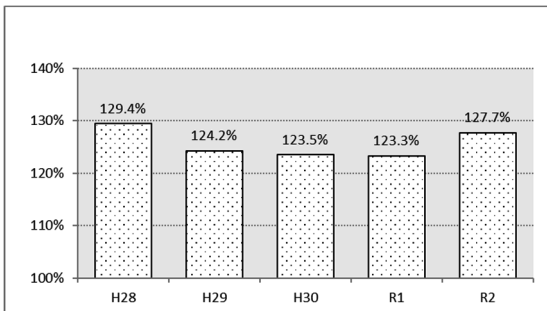
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



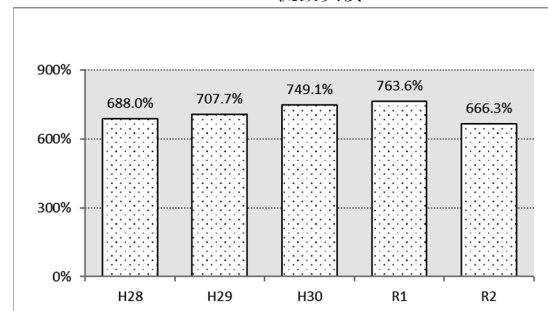
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

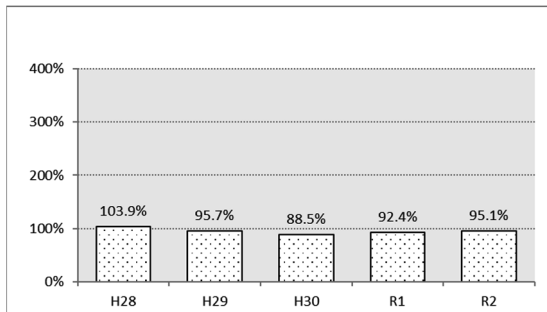


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



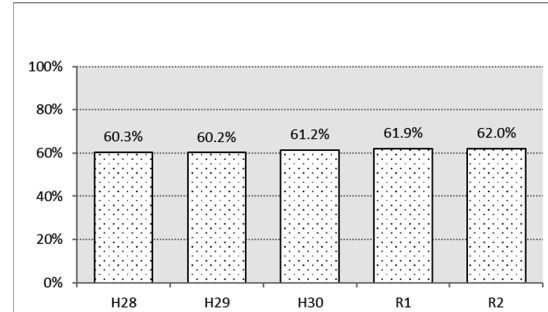
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落していた。令和 2 年度は電力料収入増による経常収益の増により上昇した。

累積欠損金比率は、平成 29 年度以降は修繕費が増加したことにより累積欠損金が増加したことで上昇していたが、令和元年度は修繕費の減少により下落し、令和 2 年度は電力料収入の増加による純利益の計上に伴い下落した。

料金回収率は、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落していたが、令和 2 年度は電力料収入の増による供給単価の増により上昇した。

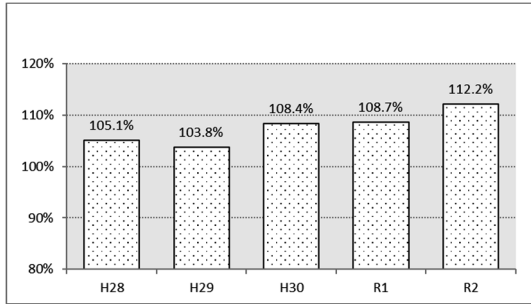
流動比率は、令和元年度まで上昇傾向にあったが、令和 2 年度は流動資産の増加割合が流動負債の増加割合を下回り下落した。

企業債残高対料金収入比率は、平成 30 年度まで減少傾向にあったが、令和元年度以降は発電所改修工事による企業債借入額の増加に伴い上昇している。

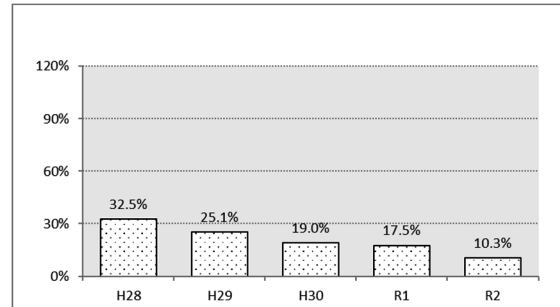
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

カ ガス事業

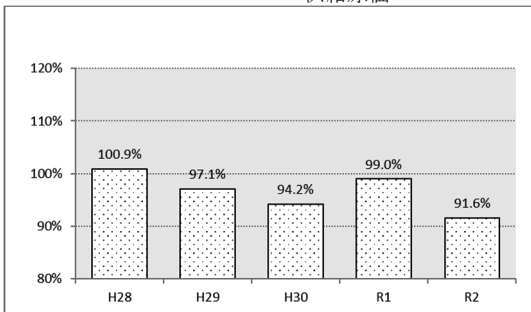
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



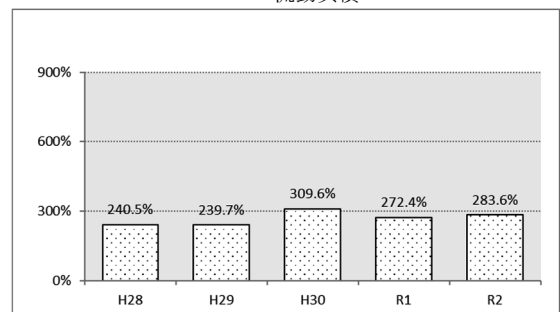
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

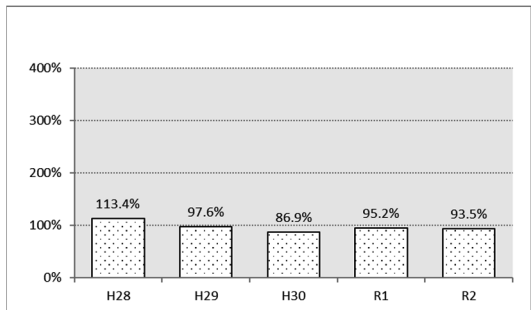


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



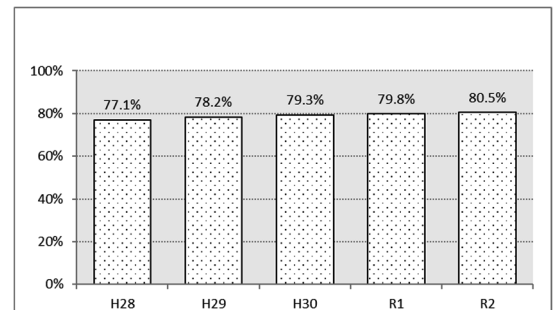
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、平成30年度以降は事業民営化及び民間譲渡に伴う売却益により経常収益が増加したため上昇傾向にあり、令和2年度も民間譲渡に伴う経常収益の増加があったため上昇した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、平成29年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落傾向にあった。令和元年度では、原料価格が下落し供給原価が減少したことで上昇したが令和2年度は、ガス売上の減少に伴う供給単価の減少により下落した。

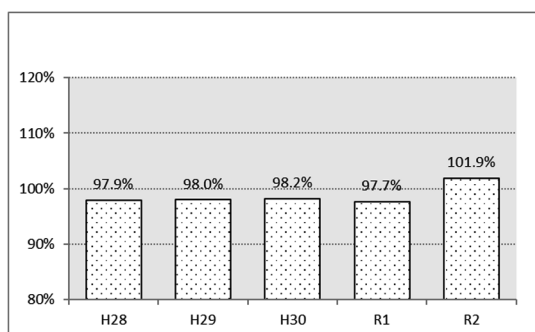
流動比率は、平成30年度に一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加がみられたことで大きく上昇したが、令和元年度は株式売却が無かったため下落した。令和2年度は、事業廃止に伴う流動負債の減少により上昇した。

企業債残高対料金収入比率は、平成29年度以降は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落傾向にあった。令和元年度に事業民営化等に伴う企業債残高の減少割合がガス収益の減少割合より小さかったため上昇したが、令和2年度は民間譲渡に伴う企業債残高の減少割合がガス収益の減少割合より大きかったため下落した。

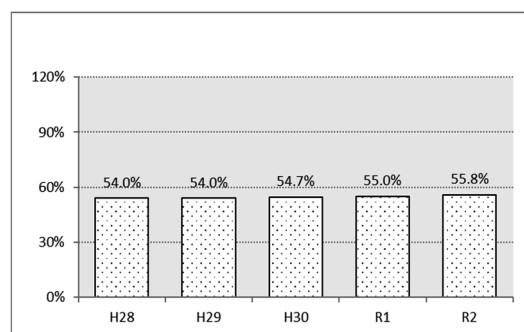
有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

キ 病院事業（公営企業型地方独立行政法人は除く）

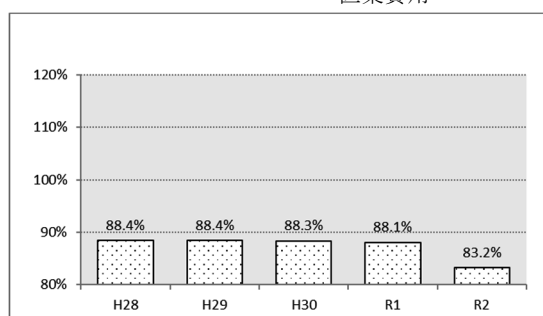
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



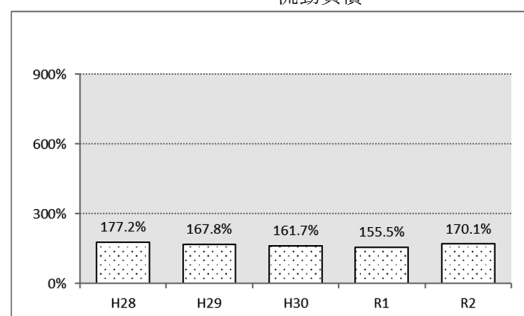
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率（％）} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

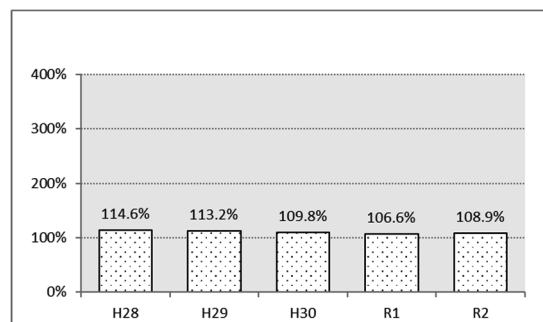


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



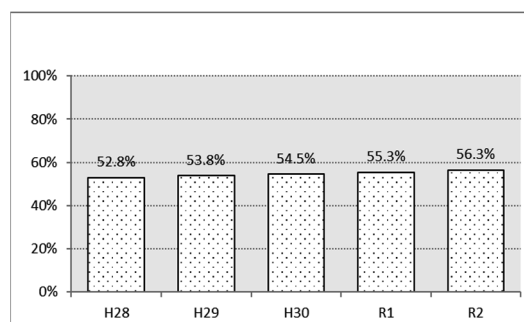
企業債残高対診療収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減によって料金収入等が減少したものの、国庫補助金等による医業外収益が大幅に増加したことにより、前年度より上昇している。

累積欠損金比率については、累積欠損金は前年度より減少した一方で、料金収入等の減少が大きかったことから、前年度より上昇している。

医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金収入等の減少があり、また医業費用が増加したことから、前年度より下落している。

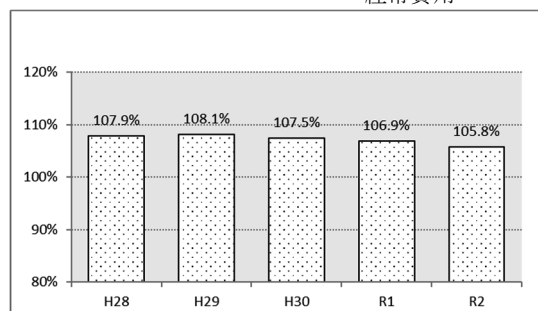
流動比率は、流動資産、流動負債ともに増加しているが、流動資産の伸び率が流動負債の伸び率を上回っているため、前年度より上昇している。

企業債残高対診療収入比率は、企業債現在高、料金収入ともに前年度より減少しているが、料金収入の減少が企業債現在高の減少を上回ったため、前年度より上昇している。

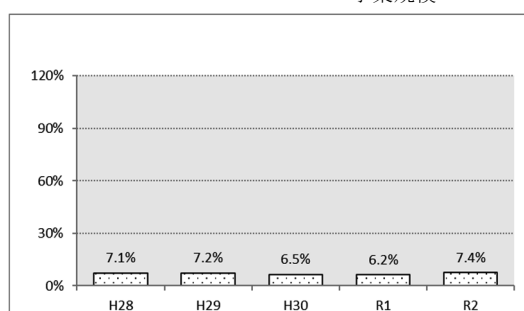
有形固定資産減価償却率は、例年上昇傾向にあるが、令和2年度については有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加よりも有形固定資産減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度より上昇している。

ク 下水道事業

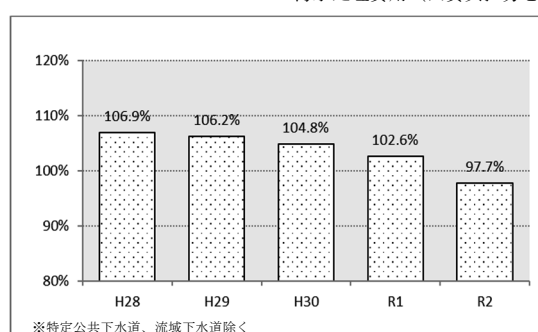
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



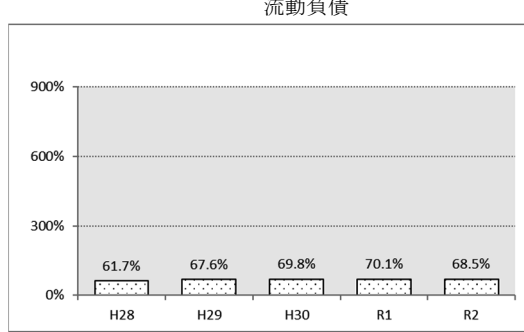
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

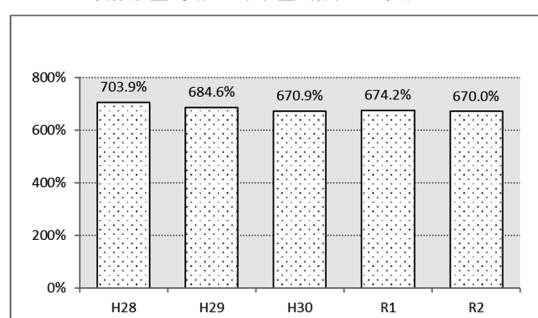


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



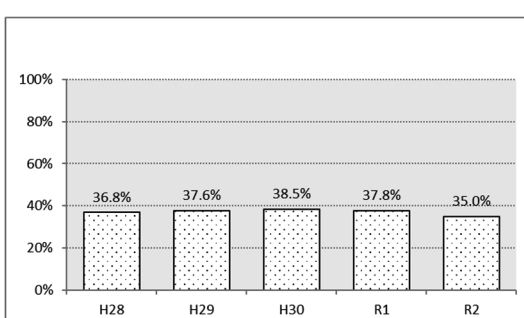
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成30年度以降は経常収益の増加率が経常費用の増加率を下回ったため下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成30年度及び令和元年度は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落していたが、令和2年度は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇している。

経費回収率は、平成29年度以降、下落傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による使用料の減免や使用水量の減により、さらに下落した。

流動比率は、令和2年度は未払金の増加に伴う流動負債の増加により下落している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にあったが、令和元年度以降は新增設及び改良による有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価の増加が有形固定資産減価償却累計額の増加を上回ったため下落している。

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

令和2年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、840億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は587億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は3,376事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.1%、赤字を生じた事業は67事業で全事業数の1.9%となっている。黒字事業の実質黒字額は720億円で、前年度（1,592億円）に比べ872億円、54.8%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は133億円で、前年度（178億円）に比べ45億円、25.2%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は3.9%（前年度2.4%）となっている。（第21表）

前年度に比べ実質収支が増加した事業は4事業あり、港湾整備事業で19億円（対前年度比15.5%）の増加となっている。一方、前年度に比べ実質収支が減少した事業は7事業あり、下水道事業で700億円（同91.9%）の減少と最も大きくなっている。（第22表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は5,527億円で、前年度（1兆1,675億円）に比べ6,148億円、52.7%減少しており、うち料金収入が3,084億円（対前年度比2,582億円、45.6%減）、他会計繰入金が1,685億円（同1,921億円、53.3%減）となっている。

また、総費用は3,458億円で、前年度（7,125億円）に比べ3,667億円、51.5%減少しており、うち職員給与費が721億円（対前年度比203億円、22.0%減）、支払利息が329億円（同759億円、69.7%減）となっている。（第21表）

イ 資本的収支

資本的収入は5,071億円で、前年度（9,977億円）に比べ4,907億円、49.2%減少しており、うち地方債が2,432億円（対前年度比1,898億円、43.8%減）となっている。

また、資本的支出は6,899億円で、前年度（1兆3,719億円）に比べ6,819億円、49.7%減少しており、うち建設改良費が3,171億円（対前年度比2,770億円、46.6%減）、地方債償還金が3,455億円（同3,919億円、53.1%減）となっている。（第21表）

建設改良費が大きい主な事業は、宅地造成事業が874億円（建設改良費全体の27.6%）で最も大きく、次いで下水道事業が779億円（同24.6%）、港湾整備事業が665億円（同21.0%）となっている。（第22表）

第21表 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度	H28	H29	H30	R1 (A)	R2 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取	総 収 益 (a)	1,723,618	1,601,524	1,433,498	1,167,475	552,670	△614,805	△52.7
	営 業 収 益	1,150,619	1,057,078	941,183	757,846	343,603	△414,243	△54.7
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,121,549	1,037,003	921,255	739,457	340,490	△398,967	△54.0
	うち 料 金 収 入	832,427	756,308	675,730	566,615	308,409	△258,206	△45.6
益	営 業 外 収 益	573,000	544,447	492,315	409,629	209,066	△200,563	△49.0
	うち 国庫(県)補助金	8,168	8,976	7,486	9,543	7,192	△2,351	△24.6
的	うち 他会計繰入金	518,255	490,976	441,409	360,567	168,485	△192,082	△53.3
取	総 費 用 (c)	1,099,889	1,004,028	886,640	712,548	345,818	△366,730	△51.5
	営 業 費 用	827,659	780,100	704,783	574,296	296,120	△278,176	△48.4
	うち 職 員 給 与 費	115,969	108,866	100,964	92,402	72,073	△20,329	△22.0
支	営 業 外 費 用	272,229	223,929	181,857	138,252	49,699	△88,554	△64.1
	うち 支 払 利 息	231,212	194,182	155,455	108,818	32,947	△75,871	△69.7
取	収 支 差 引	623,730	597,496	546,858	454,927	206,851	△248,076	△54.5
資	資 本 的 収 入	1,397,018	1,341,375	1,174,454	997,731	507,056	△490,675	△49.2
	うち 地 方 債	598,682	588,683	491,770	432,996	243,195	△189,801	△43.8
本	うち 国庫(県)補助金	258,649	241,339	193,114	155,779	48,525	△107,254	△68.9
的	うち 他会計繰入金	410,505	373,132	352,484	295,143	148,810	△146,334	△49.6
取	資 本 的 支 出	1,959,992	1,850,702	1,635,894	1,371,861	689,932	△681,929	△49.7
	うち 建 設 改 良 費	890,891	827,907	714,513	594,004	317,052	△276,952	△46.6
	うち 地 方 債 償 還 金 (d)	1,028,407	973,895	871,016	737,453	345,507	△391,947	△53.1
支	収 支 差 引	△562,974	△509,327	△461,439	△374,129	△182,875	191,254	51.1
取	収 支 再 差 引	60,756	88,169	85,419	80,797	23,976	△56,821	△70.3
積	立 金	47,203	72,778	41,097	31,066	19,380	△11,686	△37.6
	前年度からの繰越金	195,129	194,970	178,223	161,829	91,941	△69,887	△43.2
	前年度繰上充用金	30,462	27,412	18,707	15,749	14,636	△1,113	△7.1
形	式 収 支 (e)	188,050	194,214	215,240	204,131	84,027	△120,104	△58.8
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	65,975	60,703	72,564	62,694	25,341	△37,352	△59.6
実	質 収 支 (e)-(f)	122,075	133,511	142,676	141,437	58,685	△82,752	△58.5
	黒 字	150,262	155,689	160,142	159,239	71,998	△87,241	△54.8
	赤 字 (△) (g)	28,169	22,178	17,466	17,802	13,312	△4,490	△25.2
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	81.0	81.0	81.6	80.5	79.9	△0.6	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	2.5	2.1	1.9	2.4	3.9	1.5	-
	総 事 業 数	5,343	5,097	4,883	4,502	3,506	△996	△22.1
	うち 建 設 中	44	48	55	70	63	△7	△10.0
	収益的収支で赤字を生じた事業数	395	382	393	355	388	33	9.3
	実質収支で赤字を生じた事業数	89	95	88	103	67	△36	△35.0

(注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第22表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	552,670	27,779	9,249	6,025	187,229	64,218	45,723	15,243	16,734	81,813	68	18,614	79,975
営業収益	343,603	20,060	3,211	5,541	73,239	50,207	31,034	5,637	8,036	72,104	37	15,818	58,680
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	340,490	19,798	3,211	5,541	73,159	50,152	31,034	5,637	8,036	69,388	37	15,818	58,680
うち料金収入	308,409	19,554	3,135	5,516	66,841	47,285	24,957	5,438	6,854	58,877	37	12,356	57,560
営業外収益	209,066	7,719	6,038	484	113,990	14,012	14,689	9,606	8,698	9,708	31	2,796	21,295
うち他会計繰入金	168,485	5,714	2,024	65	108,430	3,375	9,690	8,968	7,528	2,895	31	1,789	17,976
総費用 (c)	345,818	20,986	9,288	3,567	108,469	31,166	36,703	14,777	16,172	14,127	68	13,699	76,796
営業費用	296,120	17,696	9,127	2,314	83,331	25,427	33,137	14,368	15,545	7,892	68	12,564	74,650
うち職員給与費	72,073	3,238	3,492	119	7,419	1,981	7,952	3,784	4,134	1,407	-	375	38,171
営業外費用	49,699	3,290	161	1,252	25,138	5,739	3,566	409	628	6,235	-	1,136	2,145
うち支払利息	32,947	2,376	32	66	23,205	3,181	1,327	173	71	1,358	-	241	917
収支差引	206,851	6,793	△39	2,459	78,760	33,052	9,020	466	562	67,685	-	4,915	3,179
資本的収入	507,056	33,545	839	2,344	126,354	92,666	38,823	6,210	6,429	173,201	-	8,107	18,539
うち地方債	243,195	13,260	151	2,138	48,350	60,098	22,899	2,964	2,189	83,977	-	2,935	4,234
うち他会計繰入金	148,810	13,180	379	34	41,422	10,040	6,324	2,065	2,945	57,295	-	4,556	10,572
資本的支出	689,932	38,997	1,627	3,962	204,374	121,746	46,743	6,341	7,300	226,232	-	12,172	20,439
うち建設改良費	317,052	24,239	829	2,222	77,941	66,546	33,459	3,233	4,448	87,420	-	4,750	11,967
うち地方債償還金 (d)	345,507	14,543	792	715	125,363	53,473	12,763	2,464	1,970	121,430	-	4,116	7,878
収支差引	△182,875	△5,452	△788	△1,619	△78,020	△29,080	△7,919	△131	△871	△53,031	-	△4,064	△1,899
形式収支 (e)	84,027	2,856	94	949	8,653	17,773	4,894	520	4,500	38,321	-	1,232	4,235
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	25,341	497	-	58	2,521	3,987	505	31	522	16,918	-	209	93
実質収支 (e)-(f)	58,685	2,360	94	890	6,132	13,786	4,388	489	3,978	21,403	-	1,023	4,142
黒字	71,998	2,381	571	915	6,775	14,478	4,432	489	4,366	28,892	-	4,394	4,306
赤字 (△) (g)	13,312	21	476	25	643	692	44	-	388	7,489	-	3,371	164
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	79.9	78.2	91.8	140.7	80.1	75.9	92.4	88.4	92.2	60.4	100.0	104.5	94.5
赤字比率 (g)/(b)×100	3.9	0.1	14.8	0.4	0.9	1.4	0.1	-	4.8	10.8	-	21.3	0.3
総事業数	3,506	378	38	68	1,514	87	138	49	209	379	1	188	457
うち建設中	63	1	-	2	5	-	-	1	1	53	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	388	42	10	6	100	2	12	6	59	37	-	31	83
実質収支で赤字を生じた事業数	67	3	2	1	15	5	1	-	5	17	-	9	9

(注) 1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく公営企業の資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体の財政の健全化に資するため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率に応じ、財政健全化計画等を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図る仕組が導入されている。

この中で、公営企業についてはその経営の悪化が住民生活に多大な影響を与えることのないよう、その資金不足比率に着目し、各公営企業単位の健全性を把握することとなっており、具体的には経営健全化基準（20%）以上となっている場合には、経営健全化計画の策定が求められる。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、5,980公営企業会計のうち、9会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（5会計）に比べ4会計増加している。また、資金の不足額がある公営企業会計は49会計で、前年度（92会計）に比べ43会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業3事業のうち、2事業で減少した一方で、新たに3事業において、経営健全化基準以上の会計が発生した。（第23表）

第23表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	令和2年度					令和元年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 24	0 / 19	0 / 1,175	0 / 96	0 / 1,314	0 / 1,313
簡易水道事業	0 / 0	0 / 2	0 / 480	0 / 1	0 / 483	0 / 561
工業用水道事業	0 / 39	0 / 9	0 / 95	0 / 10	0 / 153	0 / 154
交通事業	0 / 3	1 / 18	2 / 55	0 / 3	3 / 79	0 / 79
電気事業	0 / 25	0 / 2	1 / 69	0 / 2	1 / 98	0 / 97
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 21	0 / 0	0 / 22	0 / 24
港湾整備事業	0 / 35	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 86	0 / 88
病院事業	0 / 37	0 / 14	1 / 438	0 / 78	1 / 567	0 / 569
市場事業	0 / 9	0 / 18	0 / 117	0 / 9	0 / 153	0 / 153
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	0 / 26	0 / 6	0 / 39	0 / 44
宅地造成事業	0 / 48	0 / 16	0 / 343	0 / 5	0 / 412	1 / 419
下水道事業	0 / 45	0 / 28	3 / 2,152	0 / 21	3 / 2,246	2 / 2,442
観光施設事業	0 / 6	0 / 4	1 / 216	0 / 0	1 / 226	2 / 231
その他事業	0 / 15	0 / 2	0 / 64	0 / 21	0 / 102	0 / 111
計	0 / 287	1 / 143	8 / 5,292	0 / 258	9 / 5,980	5 / 6,285

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（5,980会計）のうち90会計（全事業会計数に対する割合1.5%）となっている。（第24表）

第24表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	令和2年度	
水道事業	2 /	1,314
簡易水道事業	4 /	483
工業用水道事業	0 /	153
交通事業	12 /	79
電気事業	1 /	98
ガス事業	0 /	22
港湾整備事業	3 /	86
病院事業	30 /	567
市場事業	3 /	153
と畜場事業	0 /	39
宅地造成事業	16 /	412
下水道事業	10 /	2,246
観光施設事業	9 /	226
その他事業	0 /	102
計	90 /	5,980

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。